

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成20年度都道府県別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障害者スポーツ振興費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和38年度	47,401	障害者スポーツ大会開催経費への助成及び全国大会への選手派遣経費への助成
北海道	生活支援	障害者相談員設置費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和42年度	14,922	障害者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置するとともに、相談員配置を行う団体へ助成する (1)身体障害者相談員設置費(市町村:386人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:177人) (3)盲人相談員設置費補助金 (4)ろうあ者相談員設置費補助金
北海道	生活支援	腎臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和55年度	12,122	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
北海道	生活支援	中途視覚障害者社会適応促進事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成2年度	2,000	在宅の中途視覚障害者に対する自立と社会参加を促進するため、短期入所及び訪問指導訓練事業に対して助成する
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	18,900	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
北海道	生活支援	障害者保健福祉行政振興対策費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	8,182	身体障害者手帳及び療育手帳の形態を見直し、これを発行するとともに、手帳の台帳管理システムの維持を行う
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	3,794	在宅の重症心身障害者の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
北海道	生活支援	子ども発達支援事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	30,688	障害等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
北海道	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	53,300	高齢者、障害者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る
北海道	教育・育成	特別支援教育センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	昭和62年度	53,878	心身障害児の教育に関する総合的研究、特別支援教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特別支援教育の振興を図る
北海道	教育・育成	理療研修センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成6年度	10,060	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害を持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成17年度	1,147	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する
北海道	雇用・就業	障害者自立支援事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和56年度	2,034	障害者の社会適応及び社会自立促進の一環として、障害者への職場情報の提供や相談、通勤介助、及び職業安定所との連携等、障害者の社会自立に係る支援を行うことを目的とする
北海道	保健・医療	重度心身障害者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和48年度	5,769,499	重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部福祉局健康推進課)	昭和57年度	6,100	心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障害者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する
北海道	保健・医療	歯科保健対策推進事業費補助金	平成8年度	2,159	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成7年度	3,843	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る
北海道	情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (知事政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,965	視覚障害者向けに点字による広報誌を発行するとともに、カセットテープを制作する
北海道	情報・コミュニケーション	視聴覚媒体利用事業 (知事政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	106,964	道政広報テレビ番組で字幕スーパーを導入し放送する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和45年度	2,144	地域において身体障害者の更生援護に関する必要な指導・助言を行う 相談員 176人
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	13,469	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和44年度	573	知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 相談員 47人
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	160	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	160	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害児施設及び肢体不自由児施設等の運営 費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	6,555	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げて助 成
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,450	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の 補助
青森県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	4,085	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事 務執行に必要な経費を交付金として交付する
青森県	生活環境	バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	870	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の 確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る (20年度は、延べ562名の生徒が対象)
青森県	雇用・就業	障害者雇用事業主サポート事業 (労政・能力開発課)	平成18年度	961	障害者雇用に対する事業主の意識の掘り起こしを図るため、事業主や人事担当者を対象として、 「障害者雇用の経営対策」をテーマとしたシンポジウム開催するとともに、関係機関による協議会を実 施する
青森県	雇用・就業	「福祉から雇用」障害者ステップアップ推進事業費 (労政・能力開発課)	平成20年度	12,000	「障害者就業・生活支援センター」が未設置となっている障害保健福祉圏域で、国のセンター事業へ の移行を目指す団体が実施する基礎訓練、職場準備訓練、就業支援活動等に要する経費を助成し、 県内全障害保健福祉圏域へのセンター設置を目指す
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費補助 (労政・能力開発課)	昭和47年度	960	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者就職面接会の開催 3 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 4 県障害者技能競技大会の開催 5 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
青森県	雇用・就業	障害者ワークトレーニング事業 (労政・能力開発課)	平成19年度	4,561	県民と触れ合う機会が多い県内6ヶ所の出先機関に、知的・精神障害者を配置し、就業に向けた6ヶ 月間の短期研修を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者在宅就業しごと受注促進事業	平成19年度	3,000	障害者が多様な就労形態により、社会参加できる環境を整備するため、NPO法人等の在宅障害者就業仲介支援団体が実施する下記の事業に対し助成する 1 団体が実施する在宅ワーカーに対する専門研修に係る経費 2 団体が仕事の受注促進を図るために行うPR活動に係る経費
青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	9,061	自殺予防対策のための各種施策を展開する 1 自殺対策連絡協議会の開催 2 自殺対策フォローアップ事業 3 自殺対策普及啓発事業 4 いのちの電話助成事業
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和50年度	930,783	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する 対象者 身障:1・2級及び3級(内部障害者) 知的:A 精神:精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外、また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	生活支援	身体障害者グループリビング支援事業	平成15年度	3,743	施設退所者や生活条件に恵まれない身体障害者が身体障害者グループリビング(共同生活またはそれに代わり、安全な生活の場と生活援助体制を整えた形態の住居)に居住する際に、その居住に係る費用(世話人の人件費等)を負担した市町村に対し経費の一部を補助することで、身体障害者の地域生活移行を支援するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	啓発・広報	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭) (障害福祉課)	平成12年度	1,800	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業 (障害福祉課)	昭和47年度	120,198	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する ○宿泊定員 : 80名 ○運営委託先 : 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	22,738	第8回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する
宮城県	生活支援	心身障害児者在宅福祉対策委託事業 (障害福祉課)	昭和42年度	16,365	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する また、研修事業・パソコン操作在宅指導事業等を組み合わせて実施する ○委託先 : 宮城県肢体不自由児協会
宮城県	生活支援	知的障害者援護施設特別処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	27,000	障害者支援施設(旧知的障害者更生(通所)施設)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う
宮城県	生活支援	障害者グループホーム整備促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,350	知的障害者グループホームの整備における備品購入に対し補助を行う
宮城県	生活支援	知的障害者地域生活移行自立訓練事業 (障害福祉課)	平成17年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	障害者支援施設(旧知的障害者入所施設)を設置・運営する社会福祉法人が、障害者の地域生活移行に取り組む「知的障害者地域生活移行推進計画」を策定して行う、敷地外での自立訓練事業への支援を行う
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	60,130	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,087	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による屋間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止するもの
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,924	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談事業を実施し、さらに地域支援システムの構築に向けた検討を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する
宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,970	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,782	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、思春期関連問題中央講習への職員派遣等を行う
宮城県	生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (社会福祉課)	平成9年度	2,210	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業 (特別支援教育室)	平成17年度	93,295	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーション運営法人等に業務委託して看護師を学校に派遣し、必要な医療的ケアを実施する また、巡回指導医による指導のもと、教員と訪問看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る
宮城県	教育・育成	特別支援教育システム整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	118,000	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方を検証するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (産業人材・雇用対策課)	昭和36年	266	県内民間企業の障害者の実雇用率は平成19年6月1日現在1.57%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る
宮城県	雇用・就業	障害者就業・生活サポート事業 (産業人材・雇用対策課)	平成13年度	13,521	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的として、障害者就業・サポートセンターを設置し、障害者の雇用と職業生活の安定を図るもの
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,964	(障害者就労アドバイザー事業) 障害者が就労する場合に、障害者本人の職場への適応と一連の仕事内容や作業に慣れるまでの指導・助言を行う障害者就労アドバイザーを派遣することで障害者の就労が円滑に進むように援助する
宮城県	雇用・就業	県庁業務障害者就労モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	14,820	県庁舎内での就労・雇用の創出や、その機会を提供することを目的として、モデル的に知的障害者による古紙のリサイクル事業を実施する また、課内の事務補助員として知的障害者を1名配置し、知的障害者の障害程度・能力に応じた職域の創出及び適切な業務量などの検討を目的としたチャレンジ雇用とする
宮城県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	15,548	回復途上にある通院中の精神障害者を精神保健に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,000	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する
宮城県	保健・医療	指定病院等強化対策事業 (障害福祉課)	昭和61年度	5,481	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書について、医療保護入院者の入院届、定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出するもの
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和47年度	1,770,388	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業 (福祉政策課)	平成15年度	3,382	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる
秋田県	啓発・広報	まるごと福祉でまちづくり事業(バリアフリーセミナー 開催事業) (福祉政策課)	平成19年度	505	民間企業を対象としたバリアフリーセミナーの開催(先進地事例研修、疑似体験、接遇研修)
秋田県	啓発・広報	まるごと福祉でまちづくり事業(車いすマーク駐車場 利用適正キャンペーン事業) (福祉政策課)	平成19年度	281	マナー徹底のための街頭キャンペーンの実施(街頭啓発、民間事業者との連携した啓発活動)
秋田県	啓発・広報	身体障害者補助犬普及啓発活動 (障害福祉課)	平成15年度	—	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する
秋田県	啓発・広報	心いきいき芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成16年度	720	障害者の日頃の活動を発表し、障害者への理解を深める場として、作品展、コンサート、公演、授産品の販売等を行う
秋田県	生活支援	移動サービス支援事業 (福祉政策課)	平成18年度	400	地域のニーズに合った効果的で利便性の高い新しい移動サービスを提供し、自家用車等を利用できない高齢者や障害者の積極的な社会参加を推進するため、自家用有償輸送を実施するNPO法人等に対し、事業に要する立ち上げ経費を助成する
秋田県	生活支援	在宅心身障害児者療育援助事業 (障害福祉課)	昭和52年度	14,772	在宅心身障害児(者)を療育している保護者の経済的負担の軽減を図る
秋田県	生活環境	バリアフリー推進事業 (福祉政策課)	平成15年度	824	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する
秋田県	教育・育成	福祉教育推進事業 (福祉政策課)	昭和50年度	787	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する
秋田県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	757	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校体育連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,670	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校文化連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,440	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する
秋田県	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,584	障害児の生活支援や外国人等の日本語支援の支援員を配置する市町村への補助事業及び、特別支援教育に関する研修プランを通じ、障害のある児童生徒や日本語支援が必要な児童生徒の適切な教育環境の整備を図る
秋田県	教育・育成	特別支援学校就業支援事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,988	地域人材を活用した就業サポーターによる職場実習、就労支援により、実践的な職業教育の充実と職場開拓、安定雇用を推進する
秋田県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	12,369	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	保健・医療	小児療育センター予防接種事業 (障害福祉課)	平成10年度	134	秋田県小児療育センターを利用している障害児等に対し、同センターで予防接種を実施
秋田県	保健・医療	臓器不全推進事業 (健康推進課)	平成15年度	142	総合的な臓器不全対策を推進するため、対策会議等を開催する
秋田県	保健・医療	福祉医療費補助事業 (長寿社会課)	昭和48年度	2,589,709	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	啓発・広報	心の輪を広げる体験作文・障害者週間啓発ポスター募集事業 (障がい福祉課)	平成10年度	390	障がい福祉について県民の理解と認識を深めるため、障がいをテーマとする体験作文やポスターの募集、表彰を行う
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32,577	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業 (障がい福祉課)	昭和55年度	18,480	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る 助成額：A型2,734千円、B型1,822千円、C型911千円、重度加算有 助成先：市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	3,850	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	8,496	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置 (建築住宅課)	平成10年度	-	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業 (障がい福祉課)	平成13年度	10,066	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業 (障がい福祉課)	平成13年度	5,500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (健康福祉企画課)	平成9年度	3,926	山形県みんなにやさしいまちづくり条例の啓発、推進を図るための推進指針の策定、条例に係る届出審査事務の円滑な施行及び身体障がい者等用駐車施設利用制度の更なる周知活動などを実施する
山形県	教育・育成	障がい児保育事業 (児童家庭課)	昭和51年度	5,318	児童館・へき地保育所における障がい児保育を支援する
山形県	教育・育成	障がい児受入推進事業 (児童家庭課)	平成12年度	283	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する
山形県	教育・育成	地域教育相談支援事業 (義務教育課)	平成9年度	5,655	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う
山形県	教育・育成	障がいのある子どもの教育相談事業 (義務教育課)	平成13年度	562	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する
山形県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (義務教育課)	平成15年度	9,083	医療的ケアが必要な児童生徒の教育権の保障及び付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	教育・育成	県民誰もが森と親しむ自然環境学習事業 (置賜総合支庁)	平成19年度	500	在宅精神・知的障がい者の利用に配慮したプログラムを作成し、森林と触れ合う体験学習を実施する
山形県	雇用・就業	障がい者就業応援事業 (雇用労政課)	平成20年度	953	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、短期集中的に障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備するとともに、障がい者受入れ企業のネットワーク化を図る
山形県	雇用・就業	障がい者雇用促進事業 (雇用労政課)	平成19年度	141	山形県障がい者就業支援会議を開催し、福祉・労働・教育部門が連携した障がい者雇用促進施策を推進する
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	6,972	圏域単位で関係機関や団体に構成する連絡協議会を開催するとともに、空き店舗等を活用する授産製品販売活動や新製品開発事業等に助成する
山形県	雇用・就業	障がい者自立支援プロモート事業 (庄内総合支庁)	平成18年度	500	①インターンシップ制度活用による就労支援 障がい者の就労を図るため、労働・教育・福祉関係者が連携し、インターンシップ制度を活用して就労の実現を図る ②授産施設等商品開発等支援事業 授産施設等での新たな事業の創出や売れるための商品改善・開発のために、食品に特化した新商品の開発にチャレンジする施設の支援を行う ③授産施設等商品販売促進支援事業 管内全体で授産施設等の新たな販売会を開催し、管内授産施設等の商品売上げ拡大を目指す
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業 (長寿社会課)	昭和48年度	1,524,618	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する
山形県	保健・医療	心の健康づくり推進事業 (障がい福祉課)	平成16年度	2,208	県民各層においてストレスが増大し、自殺者も増えている状況にあることから、専門の相談員による「こころの健康相談ダイヤル」を設置し、県民の相談に応じる
山形県	情報・コミュニケーション	聴覚障がい者情報提供事業	平成20年度	2,487	聴覚障がい者向け情報機器の貸出しなどを行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	—	—	制作番組(2番組)について、手話通訳を実施
福島県	啓発・広報	インターネット広報事業 (広報課)	平成18年度	—	県HPIに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施
福島県	啓発・広報	障がい者・高齢者雇用勸奨状の送付 (雇用労政課)	—	—	県内企業に対し、障がい者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため、雇用勸奨状を送付する
福島県	啓発・広報	障がい者雇用促進啓発街頭キャンペーン (雇用労政課)	—	—	障がい者の雇用について、広く市民に理解を促すため、駅前にて雇用促進啓発のチラシ等を配布する
福島県	啓発・広報	障害者雇用優良企業知事感謝状の贈呈 (雇用労政課)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえ県民に周知することにより啓発する
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業 (障がい福祉課)	昭和49年度	2,253,543	重度心身障がい者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業 (障がい福祉課)	昭和56年度	13,572	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) ○治療材料費:月限度額3,000円 ○衛生器材費:月限度額4,000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	13,944	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)
福島県	生活支援	障がい者小規模作業所支援事業 (障がい福祉課)	昭和54年度	33,360	雇用されることが困難な在宅の障がい者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障がい者小規模作業所に財政的支援を行う 補助率:県2/10、市町村8/10(中核市を除く) 補助額:Aランク 年6,000千円、Bランク 年3,000千円、Cランク 年1,500千円、訓練者の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
福島県	生活支援	地域活動支援センター支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	54,251	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの基礎的事業に補助する市町村に対し、運営費の支援を行う 補助率:県2/10、市町村8/10(中核市を除く) 補助額:年額6,000千円、利用人員の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障がい福祉課)	昭和40年度	5,893	全国障害者スポーツ大会への参加
福島県	生活支援	財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金 (障がい福祉課)	平成10年度	3,256	福島県の障がい者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費補助を行う
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から県単独)	0	地域にあって身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する ○設置者数:73人(中核市除く)
福島県	生活支援	障がい者自立生活支援活動事業 (障がい福祉課)	平成20年度	2,550	障がい者が主体性を持って地域で自立した生活ができるよう、「障がい者自立生活センター」が行う、身体障がい者を主な対象とした自立生活プログラムに基づく支援活動等を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	知的障がい者地域生活ホーム事業 (障がい福祉課)	平成10年度	3,240	国庫補助対象外の知的障がい者グループホーム事業に対し補助を行う
福島県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から 県単独)	0	地域にあって知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する ○設置者数:53人(中核市除く)
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成5年度	15,111	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	3,095	回復途上にある在宅精神障がい者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を支援する 予定人員:20名 委託期間:原則6か月
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成9年度	750	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	いのちの電話相談支援事業 (障がい福祉課)	平成17年度	1,000	(1)福島いのちの電話相談員養成研修補助事業 さまざまな問題を抱え自殺の危機に追い込まれている人などの電話相談を行っている「福島いのちの電話」の相談体制を、24時間体制に充実強化するための相談員の養成研修に係る経費の一部を助成する ○補助先:社会福祉法人福島いのちの電話 ○補助率:1/2
福島県	生活支援	こころの健康・自殺予防対策事業 (障がい福祉課)	平成18年度	2,711	深刻な自殺者数の増加に対して、自殺予防対策行動計画を作成し、普及啓発と自殺の要因であるうつ病の早期発見についての対策を行う (1)福島県自殺予防対策推進協議会の開催 (2)中高年のうつ病対策事業 自殺率の高い市町村等を対象に45歳以上の住民に対するうつ病のスクリーニングとハイリスク者への支援を行い、市町村等における自殺予防対策の定着を図る (3)自殺予防対策キャンペーンの実施 自殺予防の必要性について県民の理解を深める機会とするセミナーを開催する
福島県	生活支援	自殺対策推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	1,247	福島県自殺対策推進行動計画に基づき、自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、相談支援体制の整備や自死遺族に対する支援等についての対策を講じる
福島県	生活支援	障がい者地域生活移行支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	1,968	(1)圏域別地域生活支援調整事業 地域生活への移行を調整する地域生活支援調整会議を圏域別に設置する さらに、進行管理と全体調整を行う統括会議を設置する (2)地域生活移行支援事業 登録した専門家の派遣を行い、地域生活移行の相談支援や助言を行う
福島県	生活支援	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業 (森林整備課)	平成11年度	3,589	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場施設を障がい者が利用する場合に(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障がい者の利用促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	協働による県民音楽ふれあい事業 (文化振興課)	平成20年度	1,000	県内の演奏家や合唱団、中高生等が参画できる形での公演の開催や青少年への音楽指導等により本県の音楽のレベルアップを図るとともに、普段オーケストラを鑑賞する機会の少ない障がい者や児童養護施設に入所している子供たちを招待することにより音楽文化の裾野を広げ、本県が全国に誇れる音楽文化の更なる振興を図る
福島県	生活環境	やさしいまちづくり推進資金 (高齢福祉課)	平成5年度	250,656	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業 (高齢福祉課)	平成5年度	269	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する
福島県	生活環境	車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業 (高齢福祉課)	平成20年度	2,896	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という)の適正利用を図るため、民間事業者が有する駐車施設のカラー塗装を促進するための広報啓発を実施するとともに、県有施設に付設する駐車施設のカラー塗装を計画的に実施する また、駐車施設の適正利用を図るための新しい制度について検討する
福島県	生活環境	福祉サービス第三者評価事業 (社会福祉課)	平成17年度	252	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する
福島県	生活環境	ファックス110番、メール110番事業 (警察本部地域安全課)	FAX:平成7年度 メール:平成15年度	92	言語・視覚障がい者等の事件・事故遭遇時における安全安心の確保と利便性の向上を図る
福島県	生活環境	交通安全施設等整備事業 (警察本部交通規制課)		159,545	道路交通の安全確保のため、横断歩道等の道路標示、信号機の灯器更新等の整備を行う
福島県	生活環境	警察版コミュニケーション支援ボードの活用 (警察本部地域企画課)	平成20年度	—	コミュニケーション支援ボードを警察署、交番・駐在所及びパトカー等に備付け、障がい者等が事件・事故などに遭遇した際、警察官に対する意思の伝達を補助する
福島県	生活環境	やさしい道づくり推進事業 (道路整備課)	平成5年度	711,000	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導ブロックの設置、休憩所の設置などを行う
福島県	生活環境	空港施設改善整備事業 (港湾課空港施設室)	平成16年度	—	障がい者や高齢者などだれもが利用しやすい空港旅客施設となるよう、旅客ターミナルビル前や駐車場の歩車道の段差解消など、ユニバーサルデザイン化を推進する(19年度については休止)
福島県	生活環境	共生のまち推進事業 (営繕課)	平成13年度	68,268	年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が障壁を感じないで安心して使用できるよう、既存県有建築物の改修等を行う [事業内容] ・昇降機、多目的トイレ等の設置や改修 ・出入口ドア幅の確保 ・廊下、敷地内通路の段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの設置等
福島県	教育・育成	すくすく保育支援事業 (子育て支援課)	昭和57年度	15,786	軽度の心身障がい者を有する乳幼児を受け入れる保育所に対して、障がい児の保育に必要な経費の一部を助成する(補助先:市町村)
福島県	教育・育成	放課後児童クラブ障がい児受入支援事業 (子育て支援課)	平成13年度	1,150	1人以上の障がい児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障がい児受け入れにかかる経費の一部を助成する(補助先:市町村)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	共に学ぶ環境づくりプラン (特別支援教育課) (学校経営支援課)	平成15年度		○ 基本的な考え方 障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める
福島県	教育・育成	(1)視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成15年度	39,048	1 小・中学校で学べるよう (1)通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師の配置
福島県	教育・育成	(2)視覚障がいに応じた機材教具貸与事業 (特別支援教育課)	平成15年度	255	(2)通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材購入、貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
福島県	教育・育成	(3)特別支援学校における医療的ケア実施事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,798	2 特別支援学校等で学べるよう (3)特別支援学校における医療的ケアの実施 ①看護師の配置(医療的ケア実施校12校に21名の看護師を配置) ②指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名) ③ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施) ④医療機器の購入
福島県	教育・育成	(4)LD等の中高連携型生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,994	(4)高等学校3校を実践推進校に指定し、高等学校においてLD(学習障がい)等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、LD等の生徒が継続的に支援を受けられる体制整備を図る
福島県	教育・育成	(5)地域教育相談推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	5,283	3 ふさわしい学びの場を選べるよう (5)①教育相談推進員の配置(5教育事務所に5名) ②相談支援チームの編制(5教育事務所にそれぞれ精神科医等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(特別支援学校教員)等) ③特別支援学校教員による巡回相談の実施 ④ケース会議の開催(5教育事務所ごとに年3回を上限に開催) ⑤推進協議会・研修会の開催
福島県	教育・育成	(6)特別支援教育進路達成プラン事業 (特別支援教育課)	平成18年度	1,708	(6)高等部設置特別支援学校13校を対象に就労支援を行うため、高等部1年生の早い段階から、職場・施設見学会や体験実習を行うフレッシュ就労体験、事業主の障がい者雇用に関する正しい理解啓発を行う学校見学会を実施する
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣 (社会教育課)	平成18年度	363	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアとして登録したボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う
福島県	教育・育成	放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 (社会教育課)	平成19年度	2,940	特別支援学校において、放課後子ども教室を実施し、放課後等の児童・生徒の安全で健やかな居場所を提供する
福島県	教育・育成	放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 障がい児受入加算 (社会教育課)	平成19年度	900	市町村教育委員会で実施する放課後子ども教室に障がいのある児童を受け入れる経費の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	身体に障がいのある生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成13年度	6,780	身体に障がいのある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する
福島県	教育・育成	共に学びふれあう学校支援事業 (私学法人課)	平成15年度	840	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
福島県	教育・育成	私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分) (私学法人課)	平成9年度	7,840	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
福島県	雇用・就業	障がい者ホームヘルパー養成支援事業 (障がい福祉課)	平成19年度	1,881	ホームヘルパーの資格取得を希望する知的障がい者、精神障がい者及び発達障がい者に対しホームヘルパー(2級)の養成研修を実施し、就労の場を拡充するとともに自立促進を図る ・委託先 「障がい者就業・生活サポートセンター」を設置する社会福祉法人 対象人員12名
福島県	雇用・就業	障がい者地域就業ステップアップ事業 (雇用労政課)	平成15年度	8,775	「障がい者就業サポートセンター」を障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人に委託し、障がい者からの就業相談・情報提供、訓練のあっせん、就職・職場定着支援などを実施することにより、障がい者の職業安定を図る
福島県	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業 (医療看護課)	平成6年度	19,440	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、卒業後、県内で当該業務に従事する意志のある者に資金を貸与することにより、これら職種の安定的確保を図る
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課)	平成16年度 (事業開始は昭和52年度からであるが、平成16年度からすべて一般財源化された)	50,366	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業 (健康増進課)	平成13年度	446	健康ふくしま21推進県民大会の開催
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進課)	昭和50年度	21,166	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	3,662	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する ・障害者の文化祭開催事業 ・障害者美術展開催事業
茨城県	啓発・広報	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	4,950	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める
茨城県	啓発・広報	特別支援教育理解促進研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	77	小中学校の通常の学級担任等を対象に特別支援教育の理解と認識を深める
茨城県	啓発・広報	特別支援教育管理職研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	143	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解と認識を深める
茨城県	啓発・広報	心と心のふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,431	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る
茨城県	啓発・広報	茨城県雇用開発協会補助事業 (労働政策課)	昭和59年度	450	(社)茨城県雇用開発協会が行う、障害者の雇用促進、啓発、指導援助事業に要する経費の一部を補助する ・いばらき高年齢者・障害者雇用フェスタ ・主要駅における雇用支援キャンペーン ・福祉的就労から一般就労への移行事業の啓発 ・雇用納付金、調整金、報奨金制度の普及啓発 ・各種講演会の開催 ・障害者技能競技大会の開催 ・雇用情報誌「雇用の輪」の発行(年4回)
茨城県	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	7,404	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	28,092	知的・身体等に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対し、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費 (障害福祉課)	昭和53年度	11,609	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する
茨城県	生活支援	障害者自立支援強化事業 (障害福祉課)	平成18年度	4,893	障害者の就労促進を図るための、関係機関による連絡協議会の設置 就職希望者に職業情報の提供等を行う障害者自立支援員の設置 グループホームの利活用を促進するためのグループホーム体験事業の実施
茨城県	生活環境	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	17,670	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改修事業に対し補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	716	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業	昭和59年度	6,872	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、全体的な発達を促す指導を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う
茨城県	教育・育成	幼稚園障害幼児教育推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	870	障害のある幼児の在籍している幼稚園に対し、障害幼児教育相談員を派遣し、適切な支援方法等の支援援助や障害児教育についての相談等を実施し、障害幼児教育の充実に資する
茨城県	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業 (特別支援教育課)	平成7年度	1,404	特別支援学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、進路指導等の課題解決と一層の充実を図る
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	27,589	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	6,732	小・中学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する支援体制を整備する
茨城県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年	3,931	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会開催事業 (労働政策課)	昭和57年度	1,261	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する
茨城県	雇用・就業	障害者就労移行緊急支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	10,052	就職を希望する障害者の一般就労を促進するため、県内4ヶ所の地方総合事務所に「障害者就労サポーター」を配置し、職場や実習先の開拓を進めるとともに、就労移行支援事業所等に対し必要な情報提供及び助言を行う
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発課事業 (職業能力開発課)	平成19年度	61,335	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する ・訓練科目：総合実務科(販売、流通、清掃等の就職を想定) ・訓練期間：1年間 ・訓練定員：20名
茨城県	雇用・就業	障害者自立支援強化事業 (障害福祉課)(再掲)	平成18年度	4,893	障害者の就労促進を図るための、関係機関による連絡協議会の設置 就職希望者に職業情報の提供等を行う障害者自立支援員の設置 グループホームの利活用を促進するためのグループホーム体験事業の実施
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	48,990	・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 ・精神保健指定医研修会
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業 (保健予防課)	昭和53年度	12,137	心身障害者歯科治療センター(水戸、土浦)を運営する(社)茨城県歯科医師会に心身障害者(児)の歯科治療を委託し、歯科治療の確保を図る また、日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、日立保健医療圏内の心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成 (厚生総務課)	昭和48年度	32,629,162	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う
茨城県	情報・ コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,444	視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る 聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業 (障害福祉課)	平成元年度	636	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成
栃木県	啓発・広報	栃木県民福祉のつどい開催事業 (医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
栃木県	生活支援	放課後児童健全育成事業 (こども政策課)	平成13年度	990	障害児を受け入れている放課後児童クラブ(国庫補助対象外)に対する助成
栃木県	生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進 (医事厚生課)	平成11年度	841	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
栃木県	生活環境	ひとにやさしい施設マップ運営事業 (医事厚生課)	平成19年度	996	バリアフリーに配慮した施設の設置状況について、ホームページ上で情報提供を行う
栃木県	生活環境	おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	平成20年度	4,988	障害者用駐車スペースの適正利用を図るため、利用証の交付等を行う
栃木県	教育・育成	特別支援学校センター化推進事業 (特別支援教育室)	平成16年度	526	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中学校や幼稚園等への支援を実施
栃木県	教育・育成	学校看護師配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	22,087	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
栃木県	教育・育成	理学療法士等配置事業 (特別支援教育室)	平成14年度	10,857	特別支援学校に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を配置して、重複障害児の自立活動の指導の充実を図る
栃木県	教育・育成	医療的ケアに関する体制充実事業 (特別支援教育室)	平成13年度	280	医療的ケアに係る連携協議会や地区別研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育室)	平成18年度	2,244	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーが指導助言を行う
栃木県	教育・育成	特別支援学校社会自立支援事業 (特別支援教育室)	平成14年度	260	障害のある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校において、進路に関する連絡協議会等を実施し、地域の教育力を活用
栃木県	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	平成15年度	546	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進
栃木県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	8,193	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
栃木県	雇用・就業	雇用安定支援対策補助事業 (産業労働観光部労働政策課)	昭和61年度	1,400	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対する事業費の補助
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (産業労働観光部労働政策課)	昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業 (産業労働観光部労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	雇用・就業	障害者授産振興センター運営事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,027	就労支援事業所等の作業の受注確保や授産製品の販路拡大(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運営に要する経費を補助
栃木県	雇用・就業	障害者プレ就業・生活支援センター事業 (障害福祉課)	平成18年度	4,653	国庫補助対象である「障害者就業・生活支援センター」への移行促進を目指した委託事業に要する経費
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業 (医事厚生課)	平成15年度	883,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (こども政策課)	昭和52年度	44,844	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施
栃木県	保健・医療	総合養育支援事業 (こども政策課)	平成10年度	2,952	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業 (障害福祉課)	昭和60年度	14,550	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
栃木県	保健・医療	措置診察輪番システム運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	17,567	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業 (健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業 (健康増進課)	平成6年度	15,173	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
栃木県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行 (広報課)	昭和46年度	2,628	点字広報誌・声の広報(テープ)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
栃木県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話通訳挿入 (広報課)	平成11年度	16,065	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きを提供

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする
群馬県	啓発・広報	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁1階のホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売
群馬県	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰 (障害政策課)	平成14年度	413	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品表彰する
群馬県	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり推進 (障害政策課)	平成15年度	1,826	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及・啓発
群馬県	啓発・広報	こころのふれあい・バザー展 (障害政策課)	平成18年度	120	県庁1階のホールにて、精神科病院入院患者、精神障害者施設の製作品の展示・販売、交流会等の開催
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当	昭和47年度	4,800	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する
群馬県	生活支援	利用者負担額補助 (障害政策課)	平成19年度	45,331	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする
群馬県	生活支援	通所施設食費補助 (障害政策課)	平成19年度	3,878	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助 (障害政策課)	平成19年度	32,489	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を補助する
群馬県	生活支援	障害児施設給付費利用給付金事業	平成19年度	22,021	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、負担上限の引き下げや食光熱水費を支援する
群馬県	生活支援	小規模グループホーム等運営支援	平成19年度	10,163	グループホーム・ケアホーム事業者を対象に、自立支援法施行前のサービス料単価との差額を補助する
群馬県	生活支援	知的障害児施設運営費補助	平成19年度	22,314	知的障害児施設(通園・入所)を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場合後日利用日数との差を補助する
群馬県	生活支援	地域活動センター施設整備費補助	平成19年度	69,627	創作的活動、生産活動、社会との交流促進事業等の日中活動行う地域活動支援センターの施設整備に対して補助する
群馬県	生活支援	障害者総合相談支援事業	平成19年度	2,286	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する
群馬県	生活支援	障害者グループホーム等設備整備費・改修費補助 (障害政策課)	平成18年度	33,850	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、定員増のための改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助 (障害政策課)	昭和57年度	24,167	じん臓機能障害者が人工透析を受けるために通院する場合等の補助
群馬県	生活支援	精神障害者社会適応訓練	平成7年度	10,796	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練を行う経費の一部を負担する また事故に備え、障害保険に加入し、事業の推進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	介護サービス従事者スキルアップ研修 (障害政策課)	平成19年度	2,222	移動支援従事者研修、サービス提供責任者現任研修、精神障害者ホームヘルパー養成基礎研修、知的障害者ホームヘルパー養成基礎研修
群馬県	生活環境	療育システム推進協議会 (障害政策課)	平成14年度	710	周産期から学齢期までの障害児に対する総合的な療育システムの構築を推進するため検討を行う
群馬県	生活環境	療育システムネットワーク推進事業 (障害政策課)	平成14年度	64,070	ネットワーク推進会議及び地域療育相談の実施
群馬県	生活環境	発達障害者支援体制整備 (障害政策課)	平成16年度	2,318	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う
群馬県	生活環境	要医療重心児(者)訪問看護支援事業 (障害政策課)	平成15年度	3,593	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業 (特別支援教育室)	平成19年度	17,716	教育事務所配置の特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターにより、幼稚園や小・中・高等学校に在籍する特別な支援が必要な児童生徒への相談支援を充実する
群馬県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	6,861	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う
群馬県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業 (特別支援教育室)	平成15年度	15,621	県立肢体特別支援学校等に看護師を派遣し、特別支援学校における安全な医療的ケア実施体制を確立する
群馬県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育室)	平成5年度	538	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会、研修会等を開催する
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催 (特別支援教育室)	平成14年度	586	県内国公立特別支援学校20校の児童生徒の作品展を県庁で開催する
群馬県	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行	平成7年度	75,442	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行する
群馬県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業 (労働政策課)	平成20年	14,500	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活を支援するとともに、障害者を雇用している、または雇用しようと考えている事業主への支援を行う
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	15	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所知事表彰 (労働政策課)	昭和36年	72	(社)群馬県雇用開発協会と共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務課)	昭和51年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
群馬県	情報・コミュニケーション	在宅重度身体障害者情報化支援 (障害政策課)	平成11年度	600	意思伝達が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、縦横方向感ができるよう支援し、社会参加の推進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	啓発・広報	障害者福祉啓発推進費 (障害者社会参加推進室)	昭和56年度	3,933	1 「障害者週間」記念のつどい (1)作文・ポスター募集、表彰 (2)記念啓発事業の実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 等
埼玉県	啓発・広報	高校生体験活動総合推進事業(社会奉仕活動) (高校教育指導課)	平成15年度	850	高校生が自ら社会奉仕活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う また、ステージ発表やパネル展示等により活動の成果を発表するとともに、活動の成果を普及させる ため、実践事例集等を作成し、各学校に配布する
埼玉県	啓発・広報	福祉教育の推進 (義務教育指導課)	昭和52年度	—	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習等を通して、福祉教育の充実を図る
埼玉県	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成 (障害者福祉課)	昭和63年度	1,270,250	心身障害者が身近な地域において通所利用する、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」 の育成を図るため、運営又は補助する市町村に対し補助 〔補助対象〕 運営費、初度設備費又は建物改修費及び送迎車購入費
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助 (障害者福祉課)	昭和63年度	192,500	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障 害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生 活ホーム」を運営する市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者福祉課)	平成3年度	72,709	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業 (障害者福祉課)	平成18年度	960	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助
埼玉県	生活支援	重度障害者居宅改善整備費 (障害者福祉課)	昭和45年度	5,100	日常生活の環境改善、介護者の負担の軽減及び自立更生を促進するため、重度身体障害者の住 居改装費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費 (障害者社会参加推進室)	昭和54年度	9,944	県が所有するリフト付きバス「おおぞら号」を、障害者福祉団体等が障害者のための更生訓練研修な どの社会参加を行う場合の移動手段として提供する
埼玉県	生活支援	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (障害者社会参加推進室)	平成8年度	2,023	1 公共的施設職員手話講習会 障害保健福祉圏域ごとに隔年で10日間実施 2 公文書情報提供サービス (1)障害者福祉関係課所への点字パソコンの設置 (2)身体障害者手帳の点字化
埼玉県	生活支援	障害児・者生活サポート事業 (障害者福祉課)	平成10年度	98,064	障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間 団体に助成している市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	障害児等社会適応支援事業費 (障害者社会参加推進室)	昭和45年度	2,743	1 難聴児生活相談事業 (1)難聴児生活相談事業 (2)「耳の日」記念のつどい 2 在宅重度心身障害児(者)療育援護(療育キャンプ) 3 難病患者家族等相談訓練事業
埼玉県	生活支援	埼玉県障害者福祉資金 (障害者福祉課)	昭和48年度	—	障害者の住宅整備、生活の安定、社会参加の促進を図るため、次の資金の貸付を行う ■障害者住宅資金 ■障害者団体事業資金

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉課)	昭和47年度	1,980,934	在宅の重度障害者に手当を支給する市町村に対し補助 対象者は身障手帳(1、2級)、療育手帳(Ⓐ、A)等(ただし、住民税課税者を除く)
埼玉県	生活支援	民間身体障害者更生援護施設個室介護費 (障害者福祉課)	平成7年度	33,023	身体障害者療護施設における個室化の整備に伴い、質の高い施設サービスの提供を確保するため 介護職員の加算配置に要する費用を補助
埼玉県	生活支援	民間心身障害児施設重度療育等事業費 (障害者福祉課)	昭和55年度	244,493	1 特別療育費 重度の心身障害児が入所している民間施設に特別療育費を助成し、重度の心身障害児の処遇の 充実を図る 2 貸しおむつ利用費 リースにより常時おむつを使用する重度心身障害児施設に対し、その経費の一部を補助
埼玉県	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業 (障害者福祉課)	平成17年度	35,045	脳性マヒやALS(筋萎縮性側索硬化症)等の全身性障害者の自立した地域生活を支えるため、一定 の要件を満たす介助人を派遣した市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,078,599	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導的役割を果たす人材の確保を図るた め、埼玉県立大学を運営する
埼玉県	生活支援	認知症高齢者・知的障害者等権利擁護機関運営事 業 (高齢者福祉課)	平成9年度	17,060	意思能力が十分でない認知症高齢者や知的障害者等に対する弁護士等専門家による権利擁護相 談、権利侵害の防止及び救済の実施 1 権利擁護専門相談 2 援助・救済 3 普及・啓発
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業 (高齢者福祉課)	昭和63年度	11,256	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担の軽減を図るため、福祉用具やバリア フリー住宅などの展示・相談、研修等を行う
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	367,633	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜 を総合的に供与する障害者交流センターを運営する
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	6,517,670	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度 による医療費の一部負担金(他の法令等により医療費が支給されるものを除く)を助成する市町村に 対し補助
埼玉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 (障害者社会参加推進室)	昭和40年度	23,738	全国レベル大会や国際大会に選手を派遣する業務について、委託又は補助により実施
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障害者社会参加推進室)	平成17年度	1,800	補助犬の健康管理に要した費用を補助する
埼玉県	生活支援	知的障害者地域環境ボランティア事業 (障害者社会参加推進室)	平成5年度	100	知的障害者本人のボランティア活動を支援する
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業 (文化振興課)	平成10年度	990	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難 な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課・運転免許課)	昭和63年度	4,053	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験 機会の拡大を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	放置駐車違反取締強化対策経費 (交通指導課)	昭和48年度	773,349	駐車監視員を効果的に活用するなどして、違法駐車や駅・バス停周辺における効果的違法駐車取締りを推進し、良好な駐車秩序の確立を図る
埼玉県	生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費 (福祉政策課)	平成7年度	5,207	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する
埼玉県	生活環境	彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 (福祉政策課)	平成7年度	4,092	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する
埼玉県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (文化振興課)	平成13年度	1,699	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る
埼玉県	生活環境	彩の国人にやさしいまちづくり推進費 (建築指導課)	平成8年度	3,894	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の運用や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」の制定、「彩の国バリアフリータウンマップ」の運営等により、人にやさしいまちづくりの推進を図る
埼玉県	生活環境	バリアフリー安全対策費 (道路環境課)	平成9年度	237,500	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る
埼玉県	生活環境	電線地中化(道路)整備費 (道路環境課)	昭和61年度	193,000	電線類の地中化を図る
埼玉県	生活環境	社会教育施設建物いきいき回復事業費 (財務課)	平成18年度	11,437	県有社会教育施設の段差解消、エレベーター、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置を行う
埼玉県	生活環境	障害者の防犯対策 (生活安全企画課)		—	障害者を対象にした防犯教室を実施
埼玉県	生活環境	障害者の防犯対策 (地域課)		—	警察官の障害者宅への巡回連絡等を通じて、防犯指導、災害時の避難場所や緊急時の連絡方法等の周知指導を推進する
埼玉県	生活環境	通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番) (通信指令課)	(ファックス) 平成3年度 (メール) 平成14年度	642	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令室に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る
埼玉県	生活環境	高齢者・障害者災害時の支援体制整備事業 (障害者福祉課)	平成18年度	1,020	避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄 (ストマ用装具の調達体制整備)
埼玉県	教育・育成	特別支援学校メディカルサポート事業 (特別支援教育課)	平成14年度	3,003	肢体不自由養護学校7校に、年11回巡回指導医の派遣、年1回の教員研修
埼玉県	教育・育成	学習障害児等への学習支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	185	学習障害児等への教育手法を指導できる指導教員の養成を図るため、学習障害児等に係る教員研修会の開催
埼玉県	教育・育成	特別支援教育研究推進事業 (特別支援教育課)	昭和54年度	6,150	特別支援教育教育課程及び障害児理解推進教育の研究委嘱校を指定し、研究推進を図る
埼玉県	教育・育成	生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業(特別支援教育課)	平成16年度	2,781	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みの普及・定着を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	教育・育成	特別支援教育関係ブロック会議等補助 (特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
埼玉県	教育・育成	特別支援学校通学環境充実事業費 (特別支援教育課)	昭和48年度	1,458,664	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
埼玉県	教育・育成	発達障害児支援体制推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,027	発達障害のある幼児児童生徒に対して、障害の状態に応じた十分な教育的支援を受けられるようにするため、支援体制の整備・充実を図る
埼玉県	教育・育成	県立特別支援学校教室不足対策事業 (特別支援教育課)	平成17年度	2,336,460	知的障害特別支援学校を中心とする教室不足の解消を図るため、再編整備後の高校校舎を活用し新たな特別支援学校を設置する
埼玉県	教育・育成	障害児の潜在的能力開発推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	6,589	「平成の埼玉保己一プロジェクト」有識者会議の提言を教育の場において実現するため、障害児の潜在的能力を伸ばし、大学進学等進路選択の幅が広がるよう、新たな教育環境づくりを推進する
埼玉県	教育・育成	特別支援教育ボランティア等活用研究事業 (特別支援教育課)	平成20年度	3,812	LD、ADHD等の発達障害のある幼児児童生徒を支援できる人材の拡充に向けて、ボランティア等を活用した取組と支援員の資質の向上に向けた研修等の在り方について、県内2市においてモデル事例の検証を行い、結果を県内市町村に周知する
埼玉県	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費 (少子政策課)	昭和63年度	91,744	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
埼玉県	教育・育成	安心・元気！保育サービス支援事業費 (子育て支援課)	昭和53年度	26,400	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
埼玉県	教育・育成	ヘレンケラー学院盲学生技能習得訓練事業 (障害者社会参加推進室)	昭和44年度	7,964	あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者を専門学校の委託生とし、授業料、教材費を助成する
埼玉県	教育・育成	快適ハイスクール施設整備費 (財務課)	平成13年度	88,227	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをするため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
埼玉県	教育・育成	県立学校大規模改修費 (県立高校エレベーター設置)(財務課)	平成10年度	88,505	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者等雇用サポート事業 (就業支援課)	平成12年度	27,028	就職相談員を各産業労働センターに配置し、障害者や中高年齢者等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う 障害者等雇用優良事業所等の知事表彰を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援センター等設置促進事業 (就業支援課)	平成13年度	28,000	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用支援センター助成費 (就業支援課)	平成7年度	5,082	市町村レベルで福祉部門と雇用部門の連携を図りながら、就職・職場定着に至るまでの相談、援助を一貫して行う埼玉県西部地域障害者雇用支援センターに運営費補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援ネットワーク事業 (就業支援課)	平成17年度	393	障害者就労支援機関が密接に連携し、相互に情報を交換するなどして、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る 1 連絡協議会の設置 2 ジョブサポーター研修の実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	雇用・就業	社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助 (就業支援課)	昭和51年度	1,129	障害者及び高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用理解促進事業 (就業支援課)	平成13年度	435	公共職業安定所との共催による障害者就職面接会の開催と障害者の県庁での職場実習を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用サポートセンター設置費 (就業支援課)	平成19年度	45,489	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
埼玉県	雇用・就業	精神障害者就労支援モデル事業 (就業支援課)	平成18年度	4,733	精神障害者の雇用に効果的に促進するため、精神障害者の通所授産施設を運営し、就労支援に積極的な社会福祉法人に委託して次の事業を実施 ・企業への普及啓発及び求人開拓等 ・職業準備訓練等の就労支援
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害者福祉課)	昭和63年度	141,200	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
埼玉県	雇用・就業	授産施設製品販売促進強化事業費 (障害者福祉課)	平成2年度	3,560	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る
埼玉県	雇用・就業	特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成20年度	7,939	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費 (障害者社会参加推進室)	昭和56年度	985,371	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療) (社会福祉課)	昭和58年度	166,097	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 (健康づくり支援課)	平成13年度	9,869	埼玉県歯科医師会口腔保険センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	障害者等歯科対策事業 (健康づくり支援課)	平成6年度	521	県立障害者歯科診療所や障害者歯科相談医との連携を図り、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県病院事業(精神医療センター) (経営管理課)	平成2年度	4,069,903	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立図書館情報化推進事業 (生涯学習文化財課)	平成14年度	35,351	県立図書館に新コンピューターシステムを導入し、図書館サービスの充実を図る
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立図書館利用環境整備事業 (生涯学習文化財課)	平成15年度	0	視覚障害者へのサービスを強化するため、資料提供環境を整備する
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立久喜図書館障害者サービス運営費 (久喜図書館)	昭和55年度	3,696	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、①対面朗読の実施、②録音テープ・点字資料の製作・貸出、③朗読者研修会の実施、④障害者用資料・情報の提供を行う
埼玉県	情報・コミュニケーション	彩の国だより発行費 (広聴広報課)	昭和51年度	6,276	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する
埼玉県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ放送費 (広聴広報課)	平成15年度	132,335	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送、このうち、県の1週間の動きを伝える「週刊彩の国ニュース」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	啓発・広報	障害者に対する差別をなくすための事業 (障害福祉課)	平成17年度	78,610	障害のある人に対する理解を広げるとともに、差別をなくすため、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく、個別の差別事案を解決する仕組みを設けると共に、理解を広げるための事業を実施
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	330,000	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しており、その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネート機能を併せ持ったセンターを設置している
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,834	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業 (障害福祉課)		140	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者にとどまらず、サービス管理責任者、サービス提供者等を対象とする研修等を行う
千葉県	生活支援	知的障害者自活訓練設備整備事業補助金 (障害福祉課)	平成19年度	10,725	知的障害者更生施設等が利用者の地域移行のための訓練の場として自活訓練施設を整備する場合にその経費を一部補助する、2か所への補助を予定
千葉県	生活支援	地域移行推進補助事業 (障害福祉課)	平成19年度	6,923	施設の入所者で、地域移行を希望する者に対し、地域移行に関する相談支援等を行う推進員を配置した施設に補助を行い、施設から地域への移行を推進する
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業 (障害福祉課)		66,037	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修、これからの利用を希望する障害者の地域生活体験事業を行い、障害者の生活を支援する
千葉県	生活支援	知的障害者グループホーム等建設事業 (障害福祉課)		110,000	知的障害者グループホーム等を整備しようとする者に対して経費の一部を補助する
千葉県	生活支援	知的障害者生活ホーム等運営事業 (障害福祉課)		73,140	独立した生活を求めている障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害者)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	10,592	強度行動障害者(児)を短期入所で受け入れる施設に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の地域移行を推進する
千葉県	生活支援	単独型ショートステイ加算事業 (障害福祉課)		4,100	施設併設を要件としない単独型の短期入所事業所に対して、上乗せ補助を実施する、4か所程度を予定
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	67,100	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行い、障害者の生活を支援する
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金 (障害福祉課)		110,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する
千葉県	生活支援	精神障害者ふれあいホーム運営事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,702	精神病院に社会的理由で長期入院している精神障害者や、独立した生活を希望する精神障害者に対し、地域の中で住宅を提供し、日常生活や社会適応に必要な援助を行い、精神障害者の社会参加及び自立生活の促進を図る
千葉県	生活支援	重度・重複障害者等グループホーム運営事業補助 (障害福祉課)	平成17年度	3,942	重度・重複障害者等の地域生活を支援するため、新たに医療的ケアが必要な方や常時日常的なケアが必要な重度・重複障害者が生活できるグループホームの運営を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助 (障害福祉課)		157,010	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する
千葉県	生活支援	経過的心身障害者小規模福祉作業所運営費補助 (障害福祉課)	平成19年度	73,854	市町村が心身障害者小規模福祉作業所の運営費について補助した経費に対し、平成21年度まで経過的に補助する
千葉県	生活支援	経過的精神障害者共同作業所運営費市町村補助 (障害福祉課)	平成19年度	32,991	精神障害者共同作業所事業に対し、市町村及び共同作業所に対し、平成21年度まで経過的に補助する
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 (障害福祉課)		42,435	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助の各種加算制度を実施する
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	8,600	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する
千葉県	生活環境	鉄道駅エレベーター等整備事業補助 (交通計画課)	平成9年度	50,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う
千葉県	生活環境	超低床ノンステップバス等整備事業費補助 (交通計画課)	平成13年度	14,900	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う
千葉県	生活環境	バスICカード導入推進事業補助 (交通計画課)	平成19年度	17,266	ユニバーサルデザインに基づく、誰もが使いやすい公共交通を実現し、利用者の利便性向上や公共交通機関の利用促進を図るため、路線バス事業者が行うバス・鉄道共通ICカード(PASMO)読取装置の設備に要する経費に対し補助を行う
千葉県	生活環境	聴覚障害者用メール110番システム事業 (県警本部)	平成16年度	699	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している
千葉県	生活環境	総合スポーツセンター再整備 (教育庁体育課)	平成20年度	7,000	総合スポーツセンター宿泊研修所を改修し、段差解消のスロープ設置(玄関、1階廊下、1階男女用トイレ出入口)や1階男女トイレのトイレベース拡張、手すりやオストメイト用汚物流しの設置などをして、施設のバリアフリー化を推進する
千葉県	教育・育成	すこやか保育支援事業 (児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	235,421	多様な保育ニーズに応えるため、保育所が自主的に企画する乳児保育、障害児保育(特別児童扶養手当支給対象児を含む障害児の受入れを実施する保育事業)及び長時間保育の3事業や地域の実情に即した事業の実施に対し助成する
千葉県	教育・育成	小規模放課後児童クラブ補助事業 (児童家庭課)	平成17年度	8,065	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る
千葉県	教育・育成	特別支援巡回サポート事業 (特別支援教育課)	平成19年度	32,490	小中学校において障害のある児童生徒の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員等に対する助言、援助を行うため、地域の拠点となる特別支援学校に専門性のある非常勤職員を配置し、要請に応じて各学校へ派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	教育・育成	LD、ADHD、高機能自閉症児等への支援 (特別支援教育課)		32,490	LD・ADHD、高機能自閉症等のある児童生徒の在籍する学校を巡回し、個々の実態に応じた指導・支援や校内体制づくり及び各教員に対する指導、助言等を行う巡回指導職員を配置し、特別支援教育の充実を図る 県内の教育事務所に9名の巡回指導職員を配置し、学校の要請に応じて各学校を巡回し、LD等の児童生徒に対する個々の実態に応じた指導・支援や校内支援体制づくり及び各教員に対する指導、助言等を行い特別支援教育の充実を図る
千葉県	教育・育成	特別支援教育の理解推進事業 (特別支援教育課)	平成20年度	1,800	特別支援教育の意義、仕組み等に関する内容を盛り込んだ広報用DVDを作成し、映像を用いた説明を通して、教職員を初め保護者・県民等の理解促進を図る
千葉県	教育・育成	特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業 (特別支援教育課)	平成20年度	1,000	特別支援学校や小・中学校等において障害のある児童生徒等に対する支援を行うため、NPO等と委託契約を結び、学校生活の補助を行うボランティアを派遣するためのシステムを構築する
千葉県	教育・育成	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業 (財務施設課)		7,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	29,620	就業に係る相談への対応、障害者職業実習、職場へのジョブコーチの派遣、ジョブコーチの育成、求人開拓、関係機関との連絡調整、無料職業紹介などの障害者就業支援を行うとともに、特例子会社の設置を促進し、障害者の働く場の確保や、企業の障害者雇用について理解を求めていく
千葉県	雇用・就業	障害者雇用アドバイザー(企業支援員)事業 (産業人材課)		18,144	県内の企業には障害者雇用の経験がなかったり、雇用管理や雇用上のトラブルなどの不安から、障害者雇用に積極的になれない企業や、障害者を雇用したもののコミュニケーションの問題などから、円滑な継続就業につながらない経験を持ち、その後の障害者雇用をためらっている企業も多くある このため、障害者の障害特性を踏まえた就労のノウハウや雇用上のトラブルの際の対処・解決方法などのアドバイスを行う障害者雇用アドバイザーを設置し、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業者などで、障害者の職域開拓・就業環境づくりを行う取組みをすすめていく
千葉県	雇用・就業	農業チャレンジ支援事業 (農業改良課)	平成17年度	2,000	千葉県アグリチャレンジファーム(平成17年8月開設)において、車椅子の方が農業体験できる福祉区画を1区画設けている
千葉県	雇用・就業	知的障害者の雇用促進のための「チャレンジドオフィスの設置」 (総務課)		8,000	県庁内に各課の文書收受・簡易入力業務等を集約処理する「チャレンジドオフィス」を設置し、知的障害者を非常勤職員として雇用する この取り組みや成果を市町村や民間企業にも紹介し、知的障害者の雇用促進につなげる
千葉県	雇用・就業	障害者雇用促進合同面接会 (産業人材課)		700	障害者の雇用を促進するため、公共職業安定所等と連携し、多くの事業主と障害のある方が参加できる合同面接会を開催する
千葉県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)		6,055	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う 協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 (疾病対策課)	平成9年度	238	臓器移植法第3条の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	保健・医療	障害児(者)の医療サポートを充実する事業 (障害福祉課)		300	「受診サポート手帳」を関係団体や市町村の障害福祉窓口等で希望者に配布 また手帳の普及に伴い、引き続き手帳・周知用ポスター等の増刷を行う
千葉県	保健・医療	障害者の総合健康診断事業 (障害福祉課)		300	知的障害者・精神障害者及び認知症の高齢者が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関 を受診するためのノウハウを、報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催
千葉県	保健・医療	訪問看護ステーションにおける精神障害者の包括的 支援モデル事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,000	訪問看護ステーションに精神保健福祉士を配置し、退院して地域で暮らす精神障害者に継続的で包 括的な支援を行うモデル事業を実施する
千葉県	保健・医療	精神科病院訪問モデル事業 (障害福祉課)		350	精神病院に地域で生活する精神障害者等が訪問し、長期入院者等に対し地域社会生活のイメージ を持たせることと同時に、精神病院の開放化を図る
千葉県	情報・ コミュニケーション	「誰でも使えるホームページ」の普及・推進をする事 業 (健康福祉指導課)	平成16年度	278	インターネットの普及により、障害者の利用も増加していることから、JIS及び県の基準に準拠した基 準を設け、この基準により優秀なホームページの作成者に対し表彰等を行うことにより、広くホーム ページのユニバーサル化を推進する
千葉県	情報・ コミュニケーション	「誰にもやさしい」まちづくり事業 (健康福祉指導課)	平成17年度	1,695	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー 情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託を行う
千葉県	情報・ コミュニケーション	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナ ビ)運営事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,730	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠な ので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する
千葉県	情報・ コミュニケーション	議会傍聴者手話通訳 (議事課)		382	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合、手話通訳者を 「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、傍聴席又は委員会室で手話通訳を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人ともたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける
東京都	啓発・広報	心身障害者文化振興事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和60年度	1,975	障害者に配慮した設備と解説をつけた東京都交響楽団によるクラシック音楽入門コンサートに障害者を招待する
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業) (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	19,470	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	1,155,204	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (10,000,000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域デイグループ事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (10,000,000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和40年度	50,121	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	38,424	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	141,757	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価 (福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	62,461 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体の予算額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	7,288	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,695	障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	公開講座の開催 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	87,868	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する
東京都	教育・育成	生涯学習活動支援 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	7,422	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する
東京都	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実 (教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	30,836	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る 録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する
東京都	教育・育成	特別支援学校文化祭の実施 (教育庁指導部管理課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る 併せて、都民への理解・啓発の場とする
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する(関東聾学校卓球大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育・育成	都立学校施設開放事業 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	24,957	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る
東京都	教育・育成	障害者地域交流集会 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,892	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める
東京都	教育・育成	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進 (教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	3,883	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、研究指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している
東京都	教育・育成	特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実事業 (教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	昭和63年度	19,838	都立特別支援学校が地域の学校や関係諸機関等とのネットワークを形成し、教師の専門性や施設・設備を生かした地域支援の特別支援教育のセンターの役割が果たせるシステムを構築するとともに、地域における障害のある幼児・児童・生徒と障害のない幼児・児童・生徒の交流及び共同学習などを行い、地域における特別支援学校に在籍する児童・生徒の理解教育の充実を図る
東京都	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	18,125	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等理解教育推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	3,609	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	264	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする
東京都	教育・育成	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	26,096	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う
東京都	教育・育成	特別支援学校における就労支援 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	106,887	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	339,417	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (10,000,000千円の内数)	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (10,000,000千円の内数)	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	企業内通所授産事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成17年度	29,242	障害者が働く意欲を高め、一般就労が行えるよう、企業内における授産活動を支援し、多様な活動の場を確保するとともに、企業における障害者雇用の取り組みのきっかけとする
東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和50年度	332,262	重度身体障害者及び軽・中度の知的障害者の職業的自立を促進するため、職業訓練・職業紹介並びに就職後の追跡指導等を行う「(財)東京しごと財団心身障害者職能開発センター」の運営を補助する
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	674	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう広報用パンフレットを作成・配布し、普及・啓発を図る
東京都	雇用・就業	障害者雇用支援センター運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,884	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	1,696	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る
東京都	雇用・就業	東京都障害者職域開拓支援事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成18年度	23,328	新分野進出等により障害者を新たに雇用するモデルとなるような取組を行う事業を選定し、経費の一部助成や経営支援を行うとともに、選定されたモデル事業について広く周知を図り、障害者の職域と雇用の拡大を目指す(20年度で事業終了)
東京都	雇用・就業	東京都特例子会社設立支援事業助成金 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	45,422	都内に特例子会社を設立する場合に、設立に要する費用の一部を助成することで、都内に設立することにインセンティブを与え、都内における障害者の就業機会の拡大を図る
東京都	雇用・就業	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	51,335	国の特設求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る
東京都	雇用・就業	障害者雇用普及啓発事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	6,373	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業が使用できるシンボルマークを公募・選定するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る さらに、障害者雇用好事例リーフレットなどを作成し、企業が雇用を検討する際の参考にしてもらう

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	87,936	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する
東京都	保健・医療	アルコール精神疾患専門病棟 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和62年度	30,962	アルコール精神疾患患者に対して適切な医療を確保するため、民間病院におけるアルコール精神疾患専門病棟の運営経費を補助する
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40年度	110,102	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	152,640	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する
東京都	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書製作貸出事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供 ②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供 ③読書に関する相談・助言を行なう
東京都	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション機器貸出事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	3,576	聴覚障害者の意思疎通又は社会活動等に係る知識の習得のため、コミュニケーション機器を必要とする場合に、それらの機器を貸し出す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	啓発・広報	権利擁護相談事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	28,118	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	啓発・広報	成年後見制度普及事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	2,823	成年後見制度普及啓発
神奈川県	生活支援	かながわともしびセンター事業費 (地域保健福祉課)	平成14年度	13,900	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
神奈川県	生活支援	福祉有償運送推進事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	1,400	道路運送法登録取得手続等の相談窓口の設置、福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,592	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	4,360	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	770	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	261,006	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成
神奈川県	生活支援	身体障害者福祉ホーム運営費補助 (障害福祉課)	平成元年度	4,320	身体障害者の自立生活に必要な住居及びサービスを提供する福祉ホームの運営を支援するための助成
神奈川県	生活支援	障害児地域訓練事業費補助 (障害福祉課)	昭和39年度	5,940	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	630,685	一般就労が困難な在宅の障害者が通所する障害者地域作業所の運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	24,270	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助
神奈川県	生活支援	通所授産施設運営費補助 (障害福祉課)	平成元年度	2,784	精神障害者小規模通所授産施設の運営費に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助 (障害福祉課)	平成19年度	30,260	地域活動支援センターが、障害者の地域生活拠点として活動する事業や、地域活動支援センターに移行した障害者地域作業所がこれまで果たしてきた役割や機能を維持・発展させる事業に対し助成
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	40,700	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	6,744,367	在宅の重度障害者の健康の保持・増進を図るため、医療費の自己負担分に対する助成する市町村等に対し助成
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	4,358,069	在宅の重度障害者等に対する手当の支給

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費 (障害福祉課)	平成18年度	192,609	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設 (警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
神奈川県	生活環境	福祉の街づくり条例施行事業費 (地域保健福祉課)	平成6年度	5,732	福祉の街づくり条例の普及・啓発
神奈川県	生活環境	交通安全施設整備費 (警察本部交通規制課)	平成9年度	60,784	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費 (警察本部通信指令課)	平成15年度	1,191	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備
神奈川県	生活環境	交通安全施設等整備事業 (道路管理課)		1,001,200	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	交通安全施設補修事業 (道路管理課)		453,100	歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	街路整備費 (道路整備課)		175,000	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	道路改良費 (道路整備課)		140,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費 (道路整備課)		89,600	幅広歩道の整備
神奈川県	生活環境	立体交差事業費 (道路整備課)		3,000	幅広歩道の整備
神奈川県	生活環境	公園整備事業 (都市整備公園課)	平成9年度	51,000	出入口の段差解消やトイレの改良、身体障害者用駐車スペースの確保など、公園施設のユニバーサルデザイン化の推進
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良 (住宅課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	274,989	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する市町村を通じた間接補助
神奈川県	教育・育成	教育番組制作費 (教育局企画調整課)	昭和46年度	12,498	特別支援学級等の児童・生徒の学習や生活に役立てるための教材として、教育映像資料「のびる子きょうしつ(教室)」を制作して県内の学校及び関係機関等に配付
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局企画調整課)	平成5年度	316	作業能力・生活自立能力等を検査し、障害のある児童・生徒等の実態を把握し、そのデータを提供することにより、在籍する特別支援学校等における個別教育計画等の策定や進路指導を支援

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費 (教育局企画調整課)	昭和57年度	2,083	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、コンサルテーションやアセスメント、カウンセリング等を通じて、解決努力のための教育的心理的支援を実施している また、障害のある児童・生徒に対して適切な対応をしていくための学校体制・組織のあり方について、コンサルテーションを実施するとともに、地域を単位とした相談ネットワークの整備
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費 (教育局企画調整課)	昭和39年度	95,279	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修の実施 また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座の実施
神奈川県	教育・育成	障害児情報教育推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	14,299	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費 (教育局子ども教育支援課)	昭和58年度	3,219	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費 (教育局子ども教育支援課)	昭和43年度	3,647	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣
神奈川県	教育・育成	養護学校等地域支援機能整備事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	3,613	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
神奈川県	教育・育成	重度障害児健康安全推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成17年度	425	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持
神奈川県	教育・育成	養護学校訪問教育事業費 (教育局子ども教育支援課)	昭和54年度	2,453	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保障
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園障害児教育費補助 (学事振興課)	昭和54年度	88,984	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	49,150	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	精神障害者就労援助センター助成事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,289	精神障害者の就労に関する相談・指導。訓練・職場開拓等を行う地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対する補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	27,450	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費 (雇用産業人材課)	昭和56年度	11,598	障害者就労相談センターに専門的相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費 (雇用産業人材課)	昭和55年度	3,997	障害者雇用啓発誌及び視覚障害者のための就業・雇用支援冊子の作成、国との共同による就職面接会の開催

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者技能習得援助事業費補助 (雇用産業人材課)	昭和56年度	27,002	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(財)神奈川県雇用開発協会に対する助成
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用特例子会社設立助成金 (雇用産業人材課)	平成17年度	3,700	新規に設立された特例子会社の設立に係る経費に対する助成
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用産業人材課)	平成5年度	13,500	(職訓)神奈川県能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用産業人材課)	昭和62年度	27,700	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業 (雇用産業人材課)	平成17年度	46,558	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用中小企業等支援事業費	平成20年度	1,000	障害者を雇用する企業に対して、障害者が継続して働きやすい環境づくりに資するための知識やノウハウ等を取得させることにより職場定着を図る
神奈川県	保健・医療	腎・アイバンク事業費補助 (健康増進課)	平成元年度	10,292	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
神奈川県	保健・医療	難病研究センター運営費補助 (健康増進課)	昭和61年度	19,600	原因が不明で治療法が未確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成
神奈川県	保健・医療	神経難病患者等受入れ病床確保事業 (健康増進課)	平成17年度	37,351	在宅で療養する重篤な神経難病患者を介護する家族等の介護負担の軽減を図るために県域1医療圏に1か所レスパイト入院のできる病床を確保
神奈川県	保健・医療	障害児者検診相談事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	37,334	ケースワーカー等が県内各地の保育園、幼稚園、地域作業所等福祉施設、市町村の療育・相談・学校等を訪問しての技術支援及び在宅障害児に対し、医師・臨床心理士等による判定、診断と療育方針に必要な諸検査を実施
神奈川県	保健・医療	歯科診療体制推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	47,940	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、地域の一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (障害福祉課)	平成18年度	3,712	医療関係、教育関係及び経営者団体、法曹界、大学等研究機関など、様々な分野の有識者等による自殺対策連絡協議会の設置や、うつ病に関する普及啓発等
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費 (障害福祉課)	昭和63年度	3,537	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (障害福祉課)	昭和48年度	147,389	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部の負担
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療相談窓口運営費 (障害福祉課)	平成4年度	16,439	警察官から法24条通報を受けた非常勤職員が、当番職員、移送担当職員、基幹病院、警察と精神保健診療の実施について調整を行うとともに、救急医療情報窓口で、22時以降の専門相談員による救急相談及び当番病院との連絡調整を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費 (障害福祉課)	昭和25年度	153,851	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (障害福祉課)	昭和63年度	8,340	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費 (障害福祉課)	昭和61年度	117,338	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費 (障害福祉課)	昭和49年度	87,413	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	3,682	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のたより制作費(点字・録音テープの製作) (広報県民課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	9,288	視覚障害者への県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	125	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣 (障害福祉課)	平成13年度	14,925	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	17,308	平成21年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,381	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金 (障害福祉課)	平成17年度	840	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する
新潟県	生活支援	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	5,451	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	10,367	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	15,120	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	55,416	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する (特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業 (健康対策課)	平成8年度	1,995	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいる整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	33,480	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	14,673	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する
新潟県	生活環境	まちづくり推進会議設置事業 (障害福祉課)	平成8年度	727	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる
新潟県	生活環境	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者に低利で貸付を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	780,224	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う
新潟県	生活環境	交通施設バリアフリー化推進事業補助金 (交通政策課)	平成15年度	7,981	市町村がバリアフリー新法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する
新潟県	生活環境	克雪すまいづくり支援事業 (建築住宅課)	平成18年度	34,650	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割り増す場合がある
新潟県	生活環境	地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	4,000	・新たに共同生活介護事業(ケアホーム)、共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初年度設備整備費等について助成する ・法定外の共同生活ホームを運営する辞意業者に対して補助する
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	2,314	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る
新潟県	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	2,412	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う
新潟県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	788	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る
新潟県	雇用・就業	職親委託費 (障害福祉課)	昭和47年度	3,054	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	155	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高年齢者雇用優良企業等を表彰する
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	2,247	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る
新潟県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	—	地方大会の主催及び全国大会への選手参加
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,674,654	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う
新潟県	保健・医療	障害児(者)歯科保健推進事業 (健康対策課)	平成12年度	2,338	障害児(者)を対象として、通園、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	4,293	広報テレビ番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デージー版の発行・配布を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	3,700	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰)
富山県	啓発・広報	福祉読本の配布事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	3,550	思いやりの心を醸成するため、子ども(5歳児)を対象に福祉教育用絵本を配布する
富山県	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金 (総合交通政策課)	平成20年度	696,000	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの)
富山県	生活支援	人にやさしいエコバス推進事業 (総合交通政策課)	平成20年度	7,000	空港と市街地を結ぶバス路線に低床・低公害バスの導入を支援することにより、人や環境にやさしい公共交通を推進するとともに、空港やまちのイメージアップを図るもの
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,285	月2~4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保證する活動を行う団体に対し補助する
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	473	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	12,075	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る
富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,008	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	10,037	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る
富山県	生活支援	身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	276	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	605	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う
富山県	生活支援	知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	30,000	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する
富山県	生活支援	精神障害者グループホーム設置促進事業 (健康課)	平成20年度	6,000	精神障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	障害者自立生活総合支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	12,000	施設入所している身体及び知的障害者本人並びに保護者の地域生活移行への不安を軽減すること等を目的とした事業を実施する市町村に対し補助する
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	39,997	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	3,180	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	65,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの、障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある
富山県	生活環境	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	37,000 (高齢者分を含む)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する
富山県	生活環境	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,680	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する
富山県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	47,000	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
富山県	生活環境	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	300,000 うち歩道整備 89,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている
富山県	生活環境	住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和57年度	841,010 の一部 うち新規受付 分は30,000	バリアフリー住宅に改良される方への融資 融資額は500万円以内、融資利率は2.6%、融資期間は10年以内
富山県	教育・育成	自主防災組織リーダー等研修事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	2,270	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
富山県	教育・育成	災害救護ボランティア育成事業 (防災・危機管理課)	平成8年度	304	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
富山県	教育・育成	学生災害救護ボランティア養成支援事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	500	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する
富山県	教育・育成	障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	123	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る
富山県	教育・育成	特別支援学校ふれあい交流活動事業 (県立学校課)	平成14年度	1,076	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	特別支援学校インターンシップ推進事業 (県立学校課)	平成14年度	1,557	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職場自立等を積極的に推進する
富山県	教育・育成	スタディ・メイトサポート事業 (県立学校課)	平成18年度	1,500	小・中学校に在籍するLD等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、市町村が小・中学校に派遣するスタディ・メイト等(特別支援教育支援員)の養成研修及び資質向上研修を実施する 併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施し、障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図る
富山県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (県立学校課)	平成17年度	6,215	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う
富山県	教育・育成	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業 (県立学校課)	平成18年度	500	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る
富山県	教育・育成	障害のある子どものための就学指導推進費 (県立学校課)	昭和54年度	1,060	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る
富山県	教育・育成	特別支援学校通学運営費 (県立学校課)	昭和56年度	90,687	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る
富山県	教育・育成	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	24,724	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する
富山県	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	1,372	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	355	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する
富山県	雇用・就業	富山県知的・精神障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和60年度	14,872	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,534	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	2,775	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険及び手当に対して、奨励金を交付する
富山県	雇用・就業	全国障害者技能競技大会選手団派遣事業 (職業能力開発課)	平成8年度	242	障害者の職業能力開発と障害者雇用の普及啓発のため、選手及び役員団を派遣
富山県	雇用・就業	障害者等起業家育成セミナー開催事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,000	障害者やその家族等が、自ら経営する企業や障害者を雇用する企業の立ち上げを支援するため、障害者等の起業に関する普及啓発セミナーを開催する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	雇用・就業	障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	3,570	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する
富山県	雇用・就業	精神障害者地域活動充実支援事業 (健康課)	昭和61年度	720	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所及び地域活動支援センターに対し、職員のスキルアップにかかる経費を助成する
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	11,845	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	637	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業 (厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する
富山県	保健・医療	精神科空床システム整備推進事業 (健康課)	平成15年度	318	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(1～64歳) (障害福祉課)	昭和49年度	559,549	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～) (高齢福祉課)	昭和58年度	900,178	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する
富山県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行 (広報課)	昭和46年度・ 昭和52年度	1,022	視覚障害者へ県政情報を提供する
富山県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話または字幕挿入 (広報課)	平成6年度	1,050	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	2,694	バリアフリー社会の推進に寄付した者の表彰、バリアフリー意識の普及、啓発のためのイベント、高齢者体験セットの貸出を実施
石川県	生活支援	身体障害者介助用自動車改造事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	1,824	自ら自動車を運転できない障害者の社会参加促進を目的として、介助者が運転する車の改造又は、乗降を容易にしたシートや身障者用リフト付自動車等の購入費の一部を助成する
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業委託 (障害保健福祉課)		1,091	脊髄損傷者に対する排尿に必要な用具を給付する
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣 (障害保健福祉課)	平成13年度	5,283	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及費補助 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,000	練習・強化・対外競技活動を行う石川県内の障害者スポーツ団体に対して補助をし、障害者の社会参加を促進する
石川県	生活支援	在宅障害者療育相談等事業 (障害保健福祉課)	平成10年度	9,770	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
石川県	生活支援	ボランティア活動育成事業 (障害保健福祉課)		500	在宅の知的障害者本人がグループで行う、地域に貢献する環境保全等のボランティア活動に対して助成する
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助 (障害保健福祉課)		2,300	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する
石川県	生活支援	ふれあいの文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	600	視覚障害者を含め、誰もが文化芸術に親しめるよう、「ふれてみるいしかわの文化展」を開催し、直接手で触れることのできる彫刻展等を開催する
石川県	生活支援	障害者向け消費者トラブル防止リーフレットの作成 (県民生活課)	平成20年度	222	障害者の消費者トラブルを未然に防止するため、啓発資料を作成する
石川県	生活環境	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉施設利用料金割引制度
石川県	生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業 (厚生政策課)	平成10年度	1,524	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設に整備するために必要な資金の貸付(貸付を行った金融機関に対する利子補給)
石川県	生活環境	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業 (厚生政策課)	平成8年度	17,980	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)
石川県	教育・育成	健やかふれあい保育事業費補助金 (子育て支援課)	昭和49年度	26,925	軽度の障害児等を保育する保育所に対する助成
石川県	教育・育成	放課後児童クラブ事業費補助金 (子ども政策課)	平成12年度	19,981	障害児の受入のために、指導員を配置するクラブに対し、人件費の一部を助成
石川県	教育・育成	特別支援教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	3,026	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	1,506	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をととして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
石川県	教育・育成	障害のある子の地域支援ネットワーク構築事業 (学校指導課)	平成16年度	1,998	珠洲分校内のサテライト教室において、地域の関係機関と連携し、視覚障害、聴覚障害等支援を必要とする幼児児童生徒及び保護者の指導・支援を行う
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	3,405	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る
石川県	教育・育成	高等学校における軽度発達障害サポート事業 (学校指導課)	平成19年度	1,200	公立高等学校におけるLD等発達障害のある生徒に対する支援体制整備を図る
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	3,758	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	13,978	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせることにより、社会適応訓練を実施する
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)		940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
石川県	雇用・就業	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	10,226	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る
石川県	雇用・就業	心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る
石川県	雇用・就業	雇用支援協会補助金 (労働企画課)	昭和49年度	2,328	障害者の雇用啓発、各種雇用助成金の有効活用による雇用機会の拡大を目的として、事業主が自主的に設立している(社)石川県雇用支援協会に対し助成する
石川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働企画課)	昭和38年度	322	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する
石川県	雇用・就業	障害者雇用率向上推進事業費 (労働企画課)	平成20年度	900	障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを公募すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める
石川県	保健・医療	市町心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,167,525	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する
石川県	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	665	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	680	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	980	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	情報・ コミュニケーション	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業 (障害保健福祉課)		200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成
石川県	情報・ コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不詳	392	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	生活支援	身体障害者福祉相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年	2,989	身体障害者の更生援護にかかる相談に応じ必要な指導を行う相談員を各地域毎に配置 150名委嘱 (任期2年)
福井県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年	784	知的障害者の更生援護に関し、本人またはその保護者からの相談に応じ必要な指導、助言を行う相談員を配置 39名委嘱 (任期2年)
福井県	生活支援	身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する。
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年	1,577	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築
福井県	生活支援	重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年	12,096	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給 (他の年金、手当支給者を除く) 月額 3,000円
福井県	生活支援	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年	1,384,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者 (所得制限あり) ①身体障害者手帳3級以上の者 ②療育手帳B1以上の者
福井県	生活支援	重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年	26,628	重度精神障害者に医療費の自己負担額を助成 ・対象者 (所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
福井県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年	4,612	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする
福井県	生活支援	障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 (障害福祉課)	平成15年	28,125	障害者のグループホーム等における安全対策経費など環境改善に要する経費を助成し、知的障害者の地域での安全・安心な生活を積極的に支援することにより、グループホームの設置促進を図る
福井県	生活環境	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成9年	213	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する 委員 14名
福井県	生活環境	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年	21,300	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改造する場合、その経費の一部を助成する 助成率 総工事費の8/10 (ただし80万円を限度)
福井県	生活環境	聴覚障害者用メール110番 (警察本部)	平成15年	-	言葉や聴覚が不自由な方などが事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する (他のシステムを利用しているため、経費は不要)
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年	10,590	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年	2,543	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・卒業者体験発表会や職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
福井県	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年	332	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
福井県	教育・育成	発達障害児支援推進事業 (高校教育課)	平成18年	5,580	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
福井県	雇用・就業	障害者雇用相談員配置事業 (労働政策課)	昭和52年	9,854	障害者の雇用促進と就職後の定着指導を行い、障害者の自立を図るため、県下の各公共職業安定所(6か所)に障害者雇用相談員(非常勤嘱託)を配置
福井県	雇用・就業	心身障害者小規模通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和53年	7,680	社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費および事務費に対する補助
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年 (県単は平成15 年から)	8,225	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う 事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年	529	事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める 障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
福井県	保健・医療	心身障害児(者)歯科検診診療事業 (障害福祉課)	平成12年 (平成17年度か ら事業統合)	11,000	在宅の知的障害児(者)および保護者に対し、訪問・外来等の方法により歯科衛生に関する適切な指導・助言を実施 ①歯科医師および歯科衛生士が在宅の重度知的障害児(者)の家庭を訪問 ②設定した会場で歯科診療所を運営
福井県	保健・医療	地域療育拠点設置事業 (障害福祉課)	平成17年	12,543	県内全域で地域における小児療育機能を強化するため、奥越、丹南、嶺南のそれぞれの地域の医療機関に委託し、障害児童に対し、診療や訓練を実施する
福井県	保健・医療	こども療育センター運営事業 (障害福祉課)	昭和58年	151,631	障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる
福井県	保健・医療	自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う
福井県	保健・医療	情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年	970	2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する
福井県	情報・コミュニケーション	広報番組字幕付与事業 (広報課)	平成18年	7,323	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与する
福井県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与 (県議会事務局)	平成18年	1,201	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県議会の広報番組に字幕を付与する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」の普及啓発事業 (障害福祉課)	昭和51年度	761	街頭キャンペーン、障害者の主張大会、援護功労者等表彰式
山梨県	啓発・広報	県広報テレビ番組等の充実 (広聴広報課)	昭和61年度	5,766	県政テレビ番組への手話画面の挿入 「元気ナビ」、「やまなし散歩」
山梨県	啓発・広報	県広報紙(出版物)等の充実 (広聴広報課)	昭和50年度	3,420	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
山梨県	啓発・広報	県議会広報の充実 (議事調査課)	—	670	点字版・テープ版「県議会だより」の作成、配布
山梨県	生活支援	身体障害者総合相談事業 (障害福祉課)	昭和49年度	362	ひまわりの集い(身障者結婚の集い) 地域総合相談(職業、年金、療育等の相談)
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費 (福祉保健総務課)	平成9年度	672	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	障害児者地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成10年度	42,582	在宅の障害児者の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	416	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	昭和60年度	385	「はばたけスポーツ交流のつどい」の開催
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	平成13年度	11,578	全国障害者スポーツ大会への派遣
山梨県	生活支援	障害者ホームヘルパー現任研修 (障害福祉課)	平成13年度	65	現任のホームヘルパーに対し、障害者と障害特性を理解し、障害者の要望に対応できる資質向上を図る
山梨県	生活環境	福祉のまちづくり推進融資の貸付 (商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
山梨県	生活環境	既設公営住宅の設備改善の推進 (住宅課)	平成5年度	8,340	手すりの設置、浴室等の改修
山梨県	生活環境	居室等整備資金貸付助成の推進 (障害福祉課)	昭和48年度	23,000	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金
山梨県	生活環境	鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金 (障害福祉課)	平成12年度	5,093	維持管理経費に対して補助
山梨県	生活環境	介助用自動車購入等の助成 (障害福祉課)	平成9年度	5,285	H18 38台分
山梨県	生活環境	福祉タクシーシステム事業 (障害福祉課)	平成4年度	15,886	タクシー利用料金助成、リフト付き専用車両の設置、運行

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	生活環境	心身障害者自動車燃料費の助成 (障害福祉課)	昭和49年度	55,395	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
山梨県	教育・育成	障害児就学前教育相談の充実 (高校教育課)	昭和56年度	535	心身障害児巡回教育相談
山梨県	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成 (職業能力開発課)	平成6年度	10,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
山梨県	雇用・就業	職業能力開発の促進 (職業能力開発課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進 (障害福祉課)	平成15年度	20,091	国補の一般財源化に伴う県単措置
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業 (職業能力開発課)	平成18年度	1,730	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	やまなし障害者企業立ち上げプロジェクト事業費 (障害福祉課)	平成18年度	4,000	障害者の起業を支援するため、希望者を公募・選考し、事業立ち上げに必要な研修、助成を実施
山梨県	雇用・就業	重度聴覚障害者ワークライフ支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	3,100	重度聴覚障害者の就労・職場定着を図るため、専門支援ワーカーを設置
山梨県	雇用・就業	障害者技能競技大会事業費 (職業能力開発課)	昭和56年度	201	県障害者技能競技大会の開催
山梨県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (職業能力開発課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰に要する経費
山梨県	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金 (障害福祉課)	昭和53年度	600	各地域の障害者団体等が実施する療育事業に助成
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進 (障害福祉課)	昭和47年度	1,895,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
山梨県	保健・医療	ホームサーバー派遣等事業費補助金 (障害福祉課)	昭和42年度	1,320	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児療育キャンプ費 (障害福祉課)	昭和52年度	491	八ヶ岳山麓の清里高原において療育キャンプを実施
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業 (障害福祉課)	平成2年度	4,929	ストレス等の電話相談
山梨県	保健・医療	遷延性意識障害者対策費 (健康増進課)	昭和54年度	17,970	紙おむつの購入費を助成
山梨県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実 (障害福祉課)	平成9年度	639	ろうあ者社会学級の開催

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和51年度	800	社団法人長野県雇用開発協会が行う障害者の雇用促進に関する事業に対して、1/2以内で補助をする
長野県	啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害福祉課)	昭和56年度	240	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する
長野県	啓発・広報	社会福祉表彰事業 (地域福祉課)	平成13年度	—	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する
長野県	生活支援	心身障害児感覚機能訓練事業 (障害福祉課)	昭和46年度	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する
長野県	生活支援	障害児(者)タイムケア事業 (障害福祉課)	昭和51年度	61,849	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する
長野県	生活支援	通所通園等推進事業 (障害福祉課)	昭和55年度	1,761	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る
長野県	生活支援	障害児通園施設利用者療育支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,850	障害児通園施設利用者負担について、複数児童の保育世帯に対して軽減措置を講じることで、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る
長野県	生活支援	憩いの家事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	5,002	在宅の障害者に憩いの場を確保し、社会復帰の促進を図る
長野県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	120,808	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	81,872	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金 (障害者自立支援課)	平成16年度	5,104	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する
長野県	生活支援	障害者自立生活体験事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する
長野県	生活支援	地域生活移行推進員設置事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	2,060	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する
長野県	生活支援	障害者支え合い活動支援事業 (障害者自立支援課)	平成20年度	1,441	入院中、退院後間もない精神障害者等に対し、障害当事者による支援をNPO法人等に委託する
長野県	生活支援	精神障害者保健所デイケア事業 (健康づくり支援課)	平成16年度	1,387	社会生活が困難な精神障害者に対し、社会参加に関する相談支援を行い、社会に適応できる素地を養い、社会参加の促進を図る
長野県	生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業 (地域福祉課)	昭和44年度	22,724	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅整備改善に助成する
長野県	生活環境	自然探勝会 (自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活環境	歩行者主役型道路リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	170,000	身体障害者等の歩行に支障がある歩道の波打ちや段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間の形成を図る
長野県	生活環境	信州ふるさとの住まいづくり支援事業 (住宅課)	平成17年度	154,210	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の設備を有する県産材活用木造住宅の新築、購入及びリフォームに対し助成する
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	4,392	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう
長野県	教育・育成	LD・ADHD児等支援事業 (特別支援教育課)	平成16年度	723	通常学級で学ぶLD・ADHD児等の教育環境を整備するため、指導教員の能力向上と学校支援体制の整備を図る
長野県	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	12,613	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を行う
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	26,615	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する
長野県	教育・育成	訪問教育推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	—	入学制限(20歳)や就学猶予・就学免除により就学していないなどの理由で、自らの意志とは関わりなく、養護学校高等部の教育を受けられなかった就学希望者に教育の機会を提供する
長野県	雇用・就業	障害者社会適応訓練事業 (障害者自立支援課)	昭和50年度	8,646	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う
長野県	雇用・就業	障害者共同作業所新体系移行円滑化支援事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	205,863	旧共同作業所が新体系へ円滑に移行できるよう支援を行う(H19~21年度の3年間事業) ①地域活動支援センターへ移行し、かつ自立支援給付事業への移行に取り組む事業所への運営費、設備整備費補助 ②自立支援給付事業への円滑な移行を実現するために必要な施設運営に関する研修とスタッフのスキルアップ研修の実施(委託)
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	0	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	100	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	13,757	地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (医療政策課・国保・医療福祉室)	昭和47年度	2,248,895	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業 (健康づくり支援課)	昭和55年度	32,545	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する
長野県	保健・医療	動物ふれあい訪問事業 (食品・生活衛生課)	平成12年度	—	障害者施設、養護学校等へ、犬・ウサギ・モルモットをつれて訪問し、動物の癒し効果を活用して心身の活力の増進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成9年度	3,000	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、福祉のまちづくりポスターコンクール、GIFUバリアフリー賞表彰事業や福祉ガイドブック電子化事業ほか、だれにもやさしい福祉のまちづくり啓発事業を実施
岐阜県	啓発・広報	岐阜県福祉フェスティバル開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	805	障がい者に対する正しい理解を醸成するための講演会や福祉機器の展示、授産施設等の作品の展示即売等を実施
岐阜県	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,063	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置
岐阜県	生活支援	発達障がい児早期支援対策事業 (障害福祉課)	平成19年度	9,800	乳幼児健診の在り方を検討し、発達障がいに早期に気づき、早期に支援する体制作りを実施する また、発達障がい児に対する効果的な療育方法等について検討する
岐阜県	生活支援	重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	7,063	重症心身障がい者又は自閉症・強度行動障がい者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障がい者の処遇向上を図る
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,343	対応の遅れている土曜、日曜を含む週6日開設の障がい児を中心とする相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,783	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成
岐阜県	生活支援	障害児地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	39,876	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
岐阜県	生活支援	発達障害者地域生活支援センター事業 (発達障害者生活・就労支援事業を拡充) (障害福祉課)	平成18年度	25,200	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施
岐阜県	生活環境	障害者いきいき住宅改善助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	13,500	在宅の重度身体障がい者及びこれらと同居する者に対し、住宅の一部を改善整備するための資金を助成
岐阜県	生活環境	障害者住宅改造支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	400	住宅改造に関する障がい者の個別のニーズに即し、きめ細やかな対応を図るため、専門家による助言等の支援を実施
岐阜県	生活環境	重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	9,520	在宅の重度身体障がい者及びその介助者に対して福祉車両の購入又は改造費用を助成
岐阜県	生活環境	身体障害者等福祉対策事業費補助金 (障害福祉課)	平成20年度	8,000	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する
岐阜県	生活環境	知的障害者地域生活移行促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成元年度	44,172	知的障がい者の地域生活に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進
岐阜県	生活環境	働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成4年度	1,440	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	3,591	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	教育・育成	教育相談の充実 (特別支援教育課)	平成18年度	—	盲・聾・特別支援教育学校での教育相談と乳幼児教室の実施
岐阜県	雇用・就業	授産事業振興センター事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,045	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施
岐阜県	雇用・就業	社会適応訓練委託事業 (保健医療課)	平成15年度	6,000	精神障がい者の就労支援をするため、将来就労を希望する精神障がい者の就労訓練を事業所に委託して行う
岐阜県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	1,000	精神障がい者小規模作業所に通所するための交通費の一部を助成する
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	7,000	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う
岐阜県	保健・医療	発達障がい専門外来診療促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	27,934	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (産業部雇用推進室)	—	904	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成 (厚生部障害福祉室)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、療育セミナー・講習会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	小規模作業所法定移行推進事業費助成 (厚生部障害福祉室)	平成19年度	148,500	すべての小規模作業所を指定障害福祉サービス事業者へ移行させるために、必要な経費について助成する ・経過的運営費 700人 ・設備整備費 11施設 ・人件費 11施設
静岡県	生活支援	精神障害者施設入所者自立促進事業 (厚生部精神保健福祉室)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する
静岡県	生活支援	障害者共同生活事業所運営費助成 (厚生部障害福祉室、精神保健福祉室)	昭和49年度	24,470	地域での自立した生活に支援が必要な障害者が入居する共同生活事業所の運営費を補助する ・運営費 15か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	共同生活介護・共同生活援助施設整備費助成 (厚生部障害者プラン推進室)	平成19年度	107,161	・施設整備 7か所 ・補助率 2/3ほか ・補助先 社会福祉法人ほか
静岡県	生活支援	重度障害児(者)生活訓練ホーム運営費助成 (厚生部障害福祉室)	昭和62年度	33,930	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 ・運営費 6か所 ・補助率 1/2ほか ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	授産事業強化推進事業費 (厚生部障害福祉室)	昭和61年度	10,700	授産事業振興センター運営費助成 ・授産製品販売コーナー設置
静岡県	生活支援	重症心身障害児(者)家庭生活支援事業費 (厚生部障害福祉室)	平成9年度	16,322	重症心身障害児(者)のショートステイを実施 ・委託先 (福)静岡県済生会
静岡県	生活支援	重度障害児者処遇向上促進費助成 (厚生部障害者プラン推進室)	平成3年度	1,873	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成 (厚生部障害福祉室)	平成16年度	20,000	地域におけるきめ細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 ・実施主体 市町(政令市を除く)
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費 (厚生部障害福祉室)	平成16年度	9,224	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町
静岡県	生活支援	障害者スポーツ振興事業費助成 (厚生部障害者プラン推進室)	平成10年度	4,613	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
静岡県	生活支援	県立障害者施設耐震整備事業 (厚生部障害者プラン推進室)	平成17年度	140,000	県が所有する公共建築物の耐震化計画に基づき、県立障害者施設の耐震整備を実施
静岡県	生活支援	乳幼児期聴覚療育支援事業 (厚生部障害福祉室)	平成18年度	30,000	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する ・委託先 県身体障害者福祉会、県聴覚障害者協会

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	生活支援	障害者地域移行促進事業費助成 (厚生部障害者プラン推進室)	平成20年度	6,900	新規にグループホーム・ケアホームを立ち上げる事業所が、利用者の地域生活への適応訓練や地域住民との交流支援に対応する訓練指導員を配置する費用に対する助成 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成 (厚生部障害者プラン推進室)	昭和53年度	19,196	研修センター運営費等に助成 ・補助率 定額 ・補助先 (福)あしたか太陽の丘
静岡県	生活支援	伊豆医療福祉センター管理運営事業費 (厚生部障害者プラン推進室)	昭和39年度	14,000	県立重症心身障害児施設の指定管理委託 ・委託先 (福)静岡県済生会
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (厚生部地域福祉室)	平成13年度	1,000	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり総合支援事業 (厚生部地域福祉室)	平成13年度	35,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する(公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、重度身体障害者住宅改造助成等 市町総合補助金)
静岡県	教育・育成	盲学校超早期教育推進事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成10年度	4,200	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (産業部雇用推進室)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 1,200人
静岡県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (産業部雇用推進室)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (産業部雇用推進室)	平成15年度	19,519	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 155人
静岡県	雇用・就業	障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (産業部雇用推進室)	平成16年度	8,060	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員 2人
静岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (産業部雇用推進室)	平成17年度	8,224	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数 2箇所
静岡県	雇用・就業	障害者雇用企業見学会開催事業 (産業部雇用推進室)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (産業部職業能力開発室)	昭和55年度	11,281	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者自立促進事業費 (厚生部障害福祉室)	平成11年度	15,900	小規模作業所等通所者の就労を促進 ・実施箇所 30か所
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費 (厚生部障害者プラン推進室)	平成9年度	5,500	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業費 (厚生部精神保健福祉室)	平成元年度	19,586	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する 社会復帰率88.9% (県10/10)
静岡県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (厚生部障害者プラン推進室)	昭和48年度	1,510	施設入所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
静岡県	保健・医療	精神保健リハビリテーション事業費 (厚生部精神保健福祉室)	平成9年度	6,557	地域交流を含めた社会復帰訓練等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業費 (障害福祉課)	平成19年度	9,099	障害者に対する偏見・差別の意識の解消を図るため、地域のNPOが主体となって普及啓発を目的とした事業を行う 1. NPO企画事業:NPOから事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施 2. シンポジウムの開催:地域への意向に関する講演、地域に密着したNPO事業の紹介
愛知県	啓発・広報	テレビ放送(手話通訳)(字幕放送) (広報広聴課)	昭和57年度 (手話通訳) 平成16年度 (字幕放送)	44,236	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日 年42回)で手話通訳を行う 中京テレビ「あいち県政ファイル」(土曜日 年43回)で字幕放送を行う
愛知県	啓発・広報	インターネットによる動画配信(手話通訳) (広報広聴課)	平成19年度	5,115	毎月1回県政のさまざまな情報を動画配信(手話通訳付)
愛知県	生活支援	特別障害者等手当 (障害福祉課)	昭和61年度	282,340	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する(県で上乗せ) ・特別障害者手当 A種 7,090円 B種1,090円 ・障害児福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円 ・経過的福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,828,495	在宅の重度障害者に手当を支給する(特別障害者手当受給者を除く) ・1種 月額16,100円 2種 月額7,000円
愛知県	生活支援	障害者地域移行推進事業費助成 (障害福祉課)	平成18年度	46,964	地域生活への円滑な移行を推進するため、グループホーム等における地域生活体験事業、ケアホーム・短期入所支援事業所への看護師の配置、グループホーム等を開設する際の初度備品に対し助成する
愛知県	生活支援	障害者地域移行推進事業費(地域生活体験モデル事業費補助金) (障害福祉課)	平成元年度	31,611	在宅又は施設に入所している障害者が、その希望により共同生活を体験し、地域生活の理解を深めることにより地域生活移行を推進する
愛知県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成2年度	45,829	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する
愛知県	生活支援	障害者共同生活介護・共同生活援助事業者補助金 (障害福祉課)	平成19年度	143,296	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する
愛知県	生活支援	障害者相談員費 (障害福祉課)	昭和35年度 (身体障害者相談員) 昭和38年度 (知的障害者相談員)	5,907	地域において、障害者の各種の相談に応じ、必要な援助を行うため、県内の市町村に相談員を配置している
愛知県	生活支援	障害者スポーツ振興センター運営助成 (障害福祉課) ※一部国庫含む	平成4年度	32,692	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	生活支援	介助犬中部訓練センター設置費補助金 (障害福祉課)	平成20年度	4,000	日常生活に著しい障害のある肢体不自由者の自立した生活や社会参加を促進するため、介助犬の育成訓練施設設置費の一部を助成する
愛知県	生活環境	障害者住宅整備資金貸付金 (障害福祉課)	昭和53年度	18,000	障害者又は障害者と同居する親族で、自己資金で障害者の専用居室、浴室等の新築、増改築又は改造を行うことが困難な者に対し、資金の貸付けを実施する
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり推進事業費 (建築指導課)	平成7年度 (モデル地区整備事業費 補助金) 平成8年度 (鉄道駅舎エレベーター等 整備費補助金)	68,431	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する モデル地区整備事業費補助金 鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金 人にやさしい街づくり地域セミナー 人にやさしい街づくり連続講座 人にやさしい街づくり賞
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり県有施設整備事業費 (公共建築課)	平成7年度	12,699	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う(トイレの洋式化、出入口の段差改修等)
愛知県	教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給費 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度 (入学準備金)	35,915	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する 奨学金(月)10,000円 入学準備金 17,500円
愛知県	教育・育成	県立学校校内情報ネットワーク整備費 (教育委員会総務課)	平成15年度	6,492	県立特別支援学校の校舎内にLAN整備を行う
愛知県	教育・育成	ろう幼児教育相談費 (特別支援教育課)	昭和51年度	9,797	幼稚部のあるろう学校に、ろう幼児教育に関する相談を扱う相談員5人を置く
愛知県	教育・育成	自立支援推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	1,153	特別支援学校の生徒の社会的自立に向け、就業体験等を実施する
愛知県	教育・育成	特別支援教育体制推進事業費 (特別支援教育課)	平成17年度	5,000	小・中学校に在籍するLD、AD、HD、高機能自閉症等の児童生徒に対する教育的支援を行うための事業を実施する
愛知県	教育・育成	特別支援教育指導員配置事業 (特別支援教育課)	平成19年度	9,246	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置することによって市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る
愛知県	雇用・就業	心身障害者技能習得奨励金支給費 (障害福祉課)	昭和56年度	1,200	職業に必要な技能を修得するため、専修学校又は各種学校に在学する障害者に、奨励金を支給する(月)10,000円
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援奨励金支給事業費補助金 (障害福祉課)	平成19年度	133,647	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る
愛知県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設運営費補助金 (障害福祉課)	昭和50年度	78,432	法認可授産施設に代わる授産の場を身近な市町村が設けている事業に対し、その運営を補助することにより、心身障害者の社会参加と自立生活を助長する
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業 (こころの健康推進室)	昭和57年度	15,646	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力の涵養を図るために社会適応訓練を行い、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営助成 (こころの健康推進室)	昭和61年度	109,320	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成 (地域福祉課)	昭和58年度	880	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターに運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	授産施設製品展示会即売店運営等助成 (地域福祉課)	平成2年度	2,050	県民の授産施設に対する認識を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図るため、授産施設製品を常設で展示即売する店の設置運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費 (就業促進課)	昭和51年度	7,954	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用相談コーナー運営事業、障害者雇用審議会、障害者在宅就労支援事業等の各事業を実施する
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	40,170	障害者定着雇用奨励金を支給する
愛知県	雇用・就業	発達障害者就労支援事業費 (就業促進課)	平成20年度	3,220	障害者手帳を取得していない発達障害者の就労を支援するため企業への啓発を行うとともに、ジョブコーチによる支援を継続して実施するフォローアップ事業を行う
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援者育成事業 (就業促進課)	平成19年度	5,322	福祉施設の職員を対象とした就労育成者養成研修を開催するとともに、障害者の就労支援をするための研修修了者を職場等に派遣する
愛知県	保健・医療	こころの健康相談事業費 (こころの健康推進室)	昭和60年度	1,350	心の健康づくりを推進するため、県精神保健福祉センターで専門相談・専門電話相談を実施する
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成 (こころの健康推進室)	平成2年度	2,394	民間の指定病院で措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神病院協会に補助金を交付している
愛知県	保健・医療	障害者医療事業費助成 (医務国保課)	昭和48年度	6,645,046	心身障害者の健康保持・増進のため、医療費を公費負担する
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費助成 (医務国保課)	昭和60年度	13,310	心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する
愛知県	保健・医療	愛知歯科医療センター事業費助成 (医務国保課)	昭和49年度	3,780	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成 (医務国保課)	平成18年度	6,993	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医療の研修を行い、受診体制を計画的に整備する
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費 (児童家庭課)	昭和49年度	108,682	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視聴覚障害者資料室の設置・運営 (文化芸術課)	平成3年度	2,920	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館障害者対象郵送貸出 (文化芸術課)	平成3年度	168	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	情報・ コミュニケーション	「点字広報あいち」「声の広報あいち」 (広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,573	視聴覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	啓発・広報	企業UD文化創造支援事業 (地域福祉室)	平成18年度	3,300	UDを規範のひとつとして、企業活動が展開される社会づくりをめざして、企業への啓発と活動促進のための支援を行う
三重県	生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業 (障害福祉室)	平成3年度	2,226	知的障害者グループホームの定員及び設置運営主体の法人格等について要件を緩和した知的障害者生活ホームの運営費に対し、補助を行う
三重県	生活支援	強度行動障害者支援加算費補助金 (障害福祉室)	平成15年度	2,245	新たに施設入所した知的障がい者のうち強度行動障害があると認められる者で、支援費制度での特別支援加算が受けられない場合について、施設支援費に対する加算を行う
三重県	生活支援	障害児・者通所(通園)施設医療的ケア支援事業 (障害福祉室)		2,319	医療的ケアが必要な障がい児(者)を受け入れる通所施設等に看護師を設置する経費を補助する
三重県	生活支援	在宅知的障害者体験入居促進事業 (障害福祉室)	平成16年度	2,002	グループホームでの生活を希望する在宅の知的障がい者に対し、多機能グループホームでの体験入居を通じた自立支援を行うことで、生活技術を獲得させ、もって、グループホームへの入居を促進する
三重県	生活支援	新たな精神保健分野に対する相談支援事業 (障害福祉室)	平成16年度	24,237	人格障がい・境界例・ひきこもりなど、既存の制度の中で適切な対応が困難な事例への相談に迅速に対応するため、保健所や市町村等を支援する専門的かつ機動力を備えた地域サポートセンターをモデル的に設置する
三重県	生活支援	障がい者住宅改造事業 (障害福祉室)	平成8年度	7,459	障がい者の地域生活の基盤となる住宅のバリアフリー化等のため助成をする
三重県	生活支援	日中活動支援事業 (障害福祉室)	平成18年度	37,940	障がい者の日中活動の場を保障するために必要な経費を補助する
三重県	生活支援	通所等支援事業	平成19年度	43,282	障がい者が通所又は入所で訓練やリハビリテーションを容易に受けられるよう、費用を助成する
三重県	生活支援	グループホーム移行支援モデル事業 (障害福祉室)	平成18年度	12,107	障害者等グループホーム入居者への家賃を助成することにより利用者の地域生活を支援する
三重県	生活支援	グループホーム等緊急整備事業 (障害福祉室)	平成19年度	229,315	県内のグループホームの施設整備を4年計画で行い、受け入れ人数の拡大と経営の安定化を図る
三重県	生活支援	重度身体障がい者等自立生活体験モデル事業 (障害福祉室)	平成20年度	5,039	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る
三重県	生活支援	グループホーム等運営支援事業	平成20年度	12,318	平成20年度から小規模加算が非該当となる共同生活住居を対象とし、運営費補助を行う
三重県	生活環境	UDのまちづくり推進事業 (地域福祉室)	平成11年度	3,840	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る
三重県	生活環境	UDのまちづくり整備推進事業 (地域福祉室)	平成11年度	4,615	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る
三重県	生活環境	UDのまちづくり展開事業 (地域福祉室)	平成14年度	5,833	UDのまちづくりの実現をめざし、総合行政、市町支援、県民との対話を中心に事業展開する
三重県	生活環境	交通施設バリアフリー化事業	平成11年度	42,672	駅舎における移動の円滑化を進めるため、事業者が行うエレベーター等の設置に対して支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	特別支援学校等スクールバス運行委託事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	266,423	特別支援学校に通学用のスクールバスを運行し、児童生徒の通学の安全を図る
三重県	教育・育成	特別支援学校メディカル・サポート事業 (特別支援教育室)	平成11年度	3,825	看護師免許を有する教員と教員が協働して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う
三重県	教育・育成	障がい児者就労・自立支援事業 (特別支援教育室)	平成19年度	5,979	障がい児者が地域において自立した生活を送るため、関係機関との連携を強化し、地域での就労や地域社会への参加を支援する
三重県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成19年度	3,868	特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮できるよう、自校の専門性向上に係る取組を支援する
三重県	教育・育成	子どもの発達支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	3,727	市町における早期からの一貫した支援体制を目指し、医療、福祉、教育、労働等の関係機関が連携した地域連携ネットワークの構築を支援する
三重県	教育・育成	発達障がい支援事業	平成20年度	9,319	高等学校に在籍する発達障がいのある生徒にかかる心理検査等の実施や「個別の教育支援計画」策定のため、発達障がい支援員を配置する
三重県	教育・育成	特別支援学校キャリア教育推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	1,632	知的障がい教育部門を有する特別支援学校と地域の企業・団体等が連携しながら、体験学習から職場実習へとつながる取り組みを研究し、あらたなキャリア教育推進システムを構築する
三重県	教育・育成	西日野にじ学園・杉の子特別支援学校緊急対策事業 (特別支援教育室)	平成20年度	4,317	児童生徒の急増及び新しい教育部門の設置に伴う学校施設の狭隘化に緊急に対応するため、運動施設の借用、児童生徒の移動手段の確保等を行う
三重県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金 (障害福祉室)	昭和53年度	228,993	一般企業等に雇用されることが困難な心身障がい者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う。
三重県	雇用・就業	チャレンジ支援事業	平成15年度	53,085	障がい者の就労を支援するため、就労サポート事業、障がい者人材センター、県庁舎における職場実習事業等を行う
三重県	保健・医療	障害者医療費補助金 (社会福祉室)	昭和48年度	2,076,680	心身障がい者の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図ることを目的として市町村が心身障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する